

令和3年度

松山市各会計決算審査意見書及び  
松山市各基金運用状況審査意見書

松山市監査委員



松 監 第 32 号  
令和 4 年 8 月 23 日

松山市長 野 志 克 仁 様

松山市監査委員 飯 尾 隆 哉

同 大 宿 有 三

同 長 野 昌 子

同 松 本 博 和

令和 3 年度松山市各会計決算及び松山市  
各基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、  
審査に付された令和 3 年度松山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳  
出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和 3 年度松山市  
各基金運用状況書類を松山市監査基準に準拠し審査した結果、次のとお  
り意見を提出します。



# 目 次

## 各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の実施内容	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
第5 決算の概要	-----	2
1 各会計の総括	-----	2
2 一般会計	-----	7
3 特別会計	-----	3 6
4 財 産	-----	6 3
む す び	-----	6 7
決算審査資料	-----	6 9

## 各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	-----	9 7
第2 審査の期間	-----	9 7
第3 審査の実施内容	-----	9 7
第4 審査の結果	-----	9 7

## 凡

## 例

1. 文及び図表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」…… 比較により減少したもの
  - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和3年度松山市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度	松山市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	松山市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松山市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松山市道後温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松山市鹿島観光事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松山市松山城観光事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松山市公債管理特別会計歳入歳出決算
令和3年度	松山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和3年度	松山市各会計実質収支に関する調書
令和3年度	松山市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月8日から令和4年8月8日まで

## 第3 審査の実施内容

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

## 第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

審査の概要は次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 各会計の総括（資料第1.2表参照－P70～73）

#### （1）決算収支状況

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入総額は3,935億8,397万3千円、歳出総額は3,811億1,279万8千円であり、差引き124億7,117万5千円となっている。

これら決算額は、前年度に比べ歳入130億9,443万3千円（3.2%）、歳出134億6,435万円（3.4%）の減少となっている。

本年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は124億7,117万5千円であり、その額から翌年度へ繰越すべき財源16億7,078万5千円（継続費・繰越明許費・繰越額）を差し引いた実質収支は108億39万円となっており、前年度実質収支に比べ2億5,817万5千円増加している。

### 各 会 計 収 支 状 況

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額		増 減 額		増 減 率	
		3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
歳入総額	一般会計	231,067,557	250,722,262	△19,654,705	62,288,022	△7.8	33.1
	特別会計	162,516,416	155,956,144	6,560,272	357,909	4.2	0.2
	<b>計</b>	<b>393,583,973</b>	<b>406,678,406</b>	<b>△13,094,433</b>	<b>62,645,931</b>	<b>△3.2</b>	<b>18.2</b>
歳出総額	一般会計	226,298,644	246,763,284	△20,464,640	62,935,775	△8.3	34.2
	特別会計	154,814,154	147,813,864	7,000,290	△210,683	4.7	△0.1
	<b>計</b>	<b>381,112,798</b>	<b>394,577,148</b>	<b>△13,464,350</b>	<b>62,725,092</b>	<b>△3.4</b>	<b>18.9</b>
差引額 （形式収支）	一般会計	4,768,913	3,958,978	809,935	△647,753	—	—
	特別会計	7,702,261	8,142,279	△440,018	568,592	—	—
	<b>計</b>	<b>12,471,175</b>	<b>12,101,258</b>	<b>369,917</b>	<b>△79,161</b>	<b>—</b>	<b>—</b>



## 令和 3 年度各会計実質収支状況

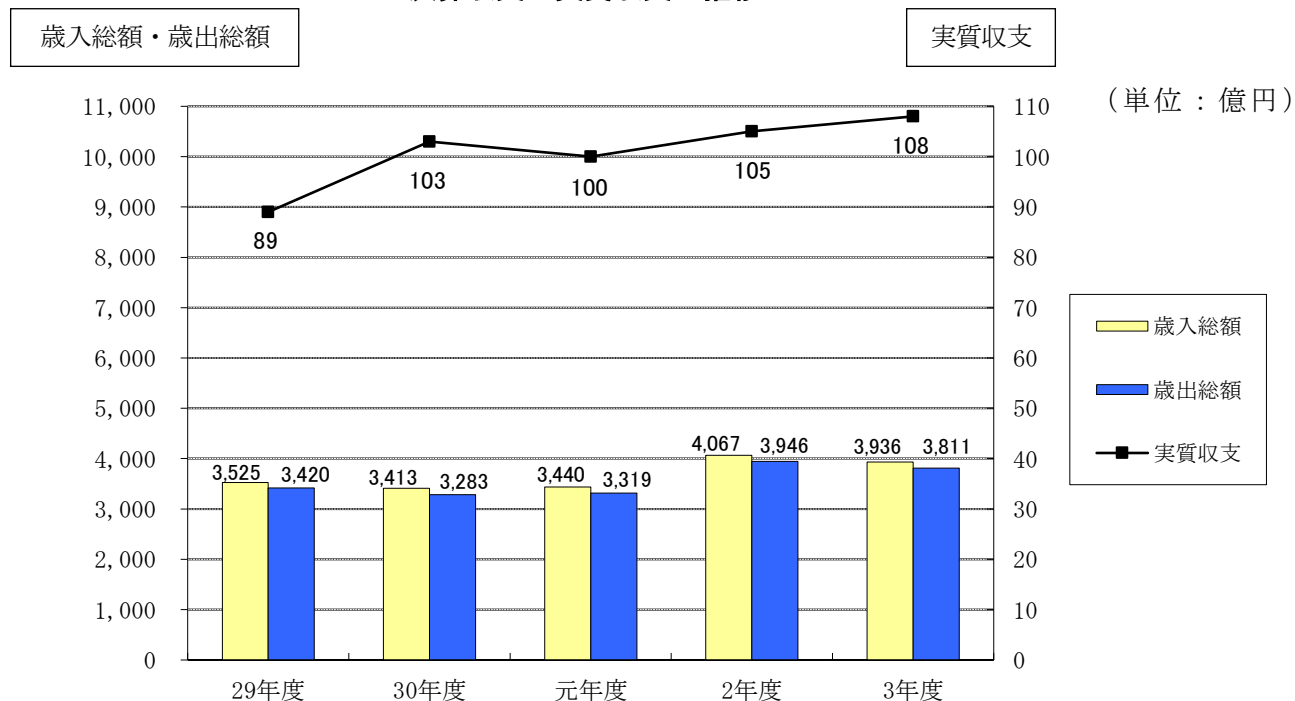
(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
① 歳入総額	231,067,557	162,516,416	393,583,973
② 歳出総額	226,298,644	154,814,154	381,112,798
③ 差引額 (形式収支) (① - ②)	4,768,913	7,702,261	12,471,175
④ (注) 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	47	0
	(2) 繰越明許費繰越額	1,545,767	124,971
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	1,545,814	124,971
<b>⑤ 実質収支 (③ - ④)</b>	<b>3,223,099</b>	<b>7,577,290</b>	<b>10,800,390</b>
⑥ 実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	1,700,000	0	1,700,000
⑦ 前年度実質収支	2,571,076	7,971,139	10,542,215
<b>⑧ 単年度収支 (⑤ - ⑦)</b>	<b>652,023</b>	<b>△393,849</b>	<b>258,175</b>
⑨ 財政調整基金への積立金	100,000	0	100,000
⑩ 市債の繰上償還金	0	0	0
⑪ 財政調整基金からの取崩し額	1,500,000	0	1,500,000
<b>⑫ 実質単年度収支 (⑧+⑨+⑩-⑪)</b>	<b>△747,977</b>	<b>△393,849</b>	<b>△1,141,825</b>

(注) 翌年度へ繰越すべき財源 1,670,785 千円の内訳

一般会計 継続費通次繰越額 1 事業 47 千円 (事業別内訳は P23 繰越金欄参照)  
 一般会計 繰越明許費繰越額 31 事業 1,545,767 千円 (事業別内訳は P24~25 一般財源欄参照)  
 特別会計 繰越明許費繰越額 3 事業 124,971 千円 (事業別内訳は P50,P52,P58 一般財源欄参照)

### 決算収支と実質収支の推移



本年度各会計の形式収支合計から各会計間で重複している繰入金や繰出金、基金の積立てや取崩し等を控除した差引純計額は、次の表のとおりである。

### 純 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額		増 減 率		
	3 年 度	2 年 度	3/2	2/元	3/2	2/元	
(注1) 純 収 入 済 額	一般会計	226,075,157	245,789,716	△19,714,559	64,003,444	△8.0	35.2
	特別会計	122,738,157	117,123,379	5,614,779	703,872	4.8	0.6
	<b>計</b>	<b>348,813,314</b>	<b>362,913,095</b>	<b>△14,099,780</b>	<b>64,707,315</b>	<b>△3.9</b>	<b>21.7</b>
(注2) 純 支 出 済 額	一般会計	190,022,620	213,151,366	△23,128,746	62,323,652	△10.9	41.3
	特別会計	152,424,631	146,523,045	5,901,586	△642,177	4.0	△0.4
	<b>計</b>	<b>342,447,251</b>	<b>359,674,411</b>	<b>△17,227,160</b>	<b>61,681,475</b>	<b>△4.8</b>	<b>20.7</b>
差 引 純 計 額	一般会計	36,052,537	32,638,350	3,414,187	1,679,792	—	—
	特別会計	△29,686,474	△29,399,666	△286,807	1,346,049	—	—
	<b>計</b>	<b>6,366,063</b>	<b>3,238,683</b>	<b>3,127,380</b>	<b>3,025,840</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

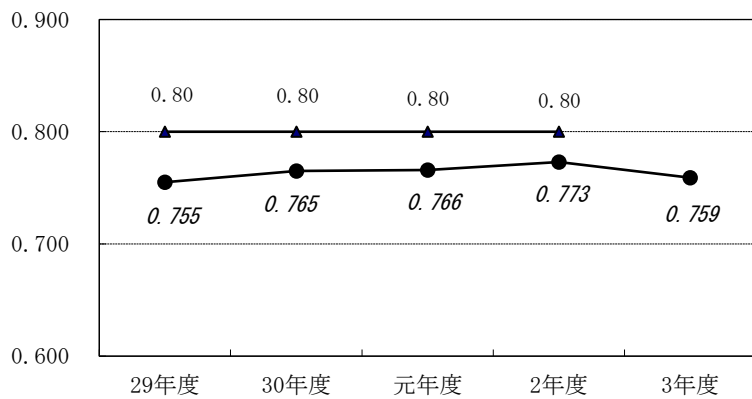
- (注) 1. 純収入済額とは、歳入総額から前年度よりの繰越額、他会計よりの繰入額及び借入額、基金よりの繰入額を控除したものである。
2. 純支出済額とは、歳出総額から前年度繰上充用金、他会計への繰出額及び貸付額、基金への積立金を控除したものである。

#### (2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。

財政力指数は 0.759 で前年度に比べ 0.014 ポイント低下している。また、経常収支比率は 87.7% で前年度に比べ 2.2 ポイント低下しているが、実質公債費比率は 7.9% で前年度と同数であり、現状を維持している。

## 財政力指数の推移

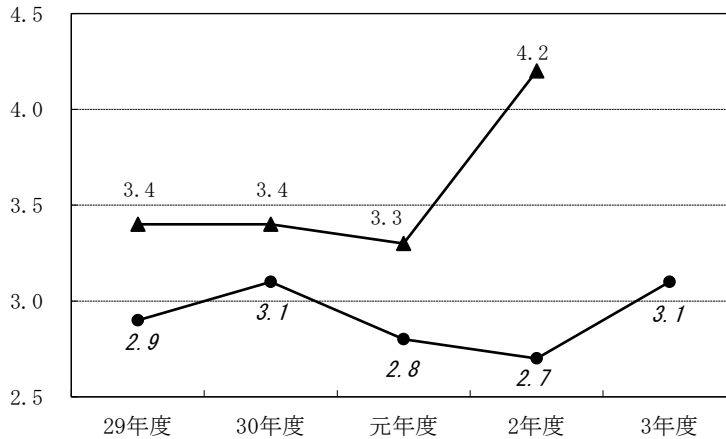


● 松山市  
▲ 中核市平均値 (地方財政白書による)

財政力を判断するための指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となり、その超える分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

## 実質収支比率の推移

(単位：%)

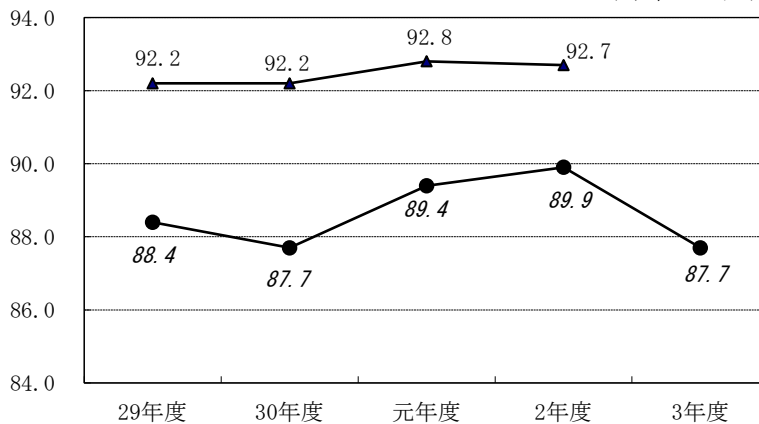


● 松山市  
▲ 中核市平均値 (地方財政白書による)

財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

## 経常収支比率の推移

(単位：%)

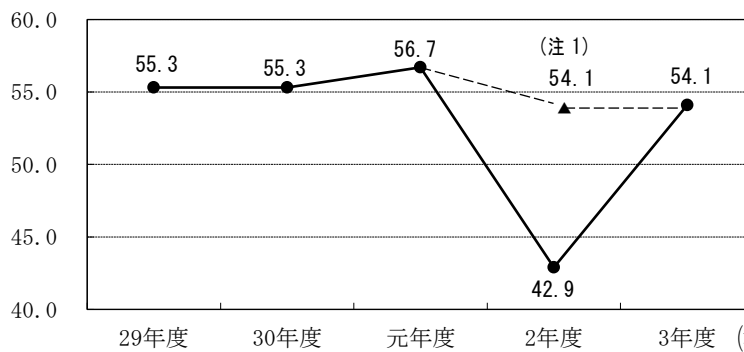


● 松山市  
▲ 中核市平均値 (地方財政白書による)

財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るためのものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

※ガイドライン 中核市平均値程度

### 歳出総額に占める義務的経費の比率の推移

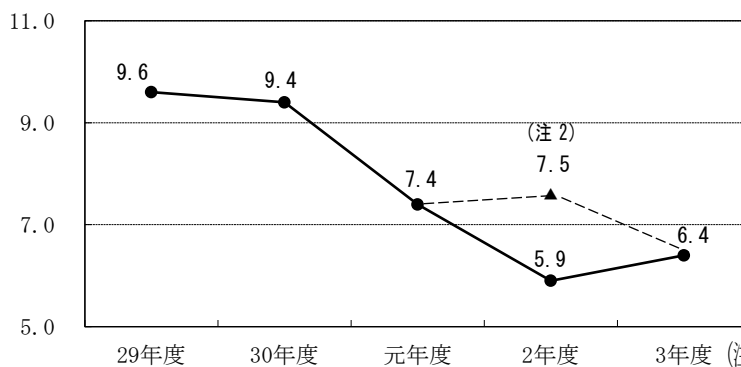


(単位：%)

$$\text{義務的経費} / \text{歳出総額} \times 100$$

(注1) ▲は特別定額給付金を除いた比率

### 歳出総額に占める投資的経費の比率の推移

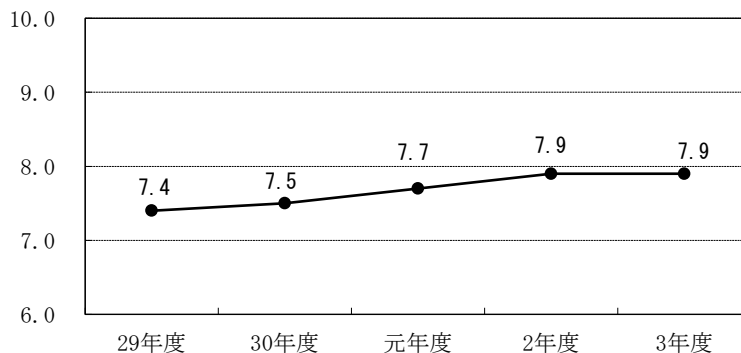


(単位：%)

$$\text{投資的経費} / \text{歳出総額} \times 100$$

(注2) ▲は特別定額給付金を除いた比率

### 実質公債費比率の推移



(単位：%)

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。

※ガイドライン 10%未満

- (注) 1. 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料を参考とする。
2. 松山市の普通会計とは、3年度においては一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業、勤労者福祉サービスセンター事業、公債管理の各特別会計の全部及び後期高齢者医療特別会計の一部を加えたものである。
3. 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
4. 実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模 × 100
5. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 × 100
6. 実質公債費比率 = (地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
7. 説明欄における※の数値は「健全な財政運営へのガイドライン」で設定されている数値目標である。

## 2 一般会計

### (1) 歳入決算の状況 (資料第 3.4.5 表参照 - P 74~79)

本年度歳入は

予算現額	2,549 億 4,111 万円
調定額	2,403 億 8,067 万 3 千円
決算額	2,310 億 6,755 万 7 千円
不納欠損額	1 億 7,449 万 9 千円
収入未済額	91 億 3,861 万 7 千円

となっており、決算額の調定額に対する収入割合は、96.1%で前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

決算額については、前年度に比べ 196 億 5,470 万 5 千円 (7.8%) 減少している。

### 一般会計歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額		増 減 率		対調定額割合	
			3/2	2/元	3/2	2/元	3年度	2年度
予算現額	254,941,110	269,360,263	△14,419,153	67,499,072	△5.4	33.4	-	-
調定額	240,380,673	260,630,160	△20,249,486	62,571,785	△7.8	31.6	-	-
決算額	231,067,557	250,722,262	△19,654,705	62,288,022	△7.8	33.1	96.1	96.2
不納欠損額	174,499	197,146	△22,648	△86,304	△11.5	△30.4	0.1	0.1
収入未済額	9,138,617	9,710,751	△572,134	370,067	△5.9	4.0	3.8	3.7

### ア 決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 857 億 7,854 万 1 千円、依存財源 1,452 億 8,901 万 7 千円となっており、前年度に比べ自主財源は 5 億 803 万 7 千円 (0.6%) 増加し、依存財源は 201 億 6,274 万 2 千円 (12.2%) 減少している。

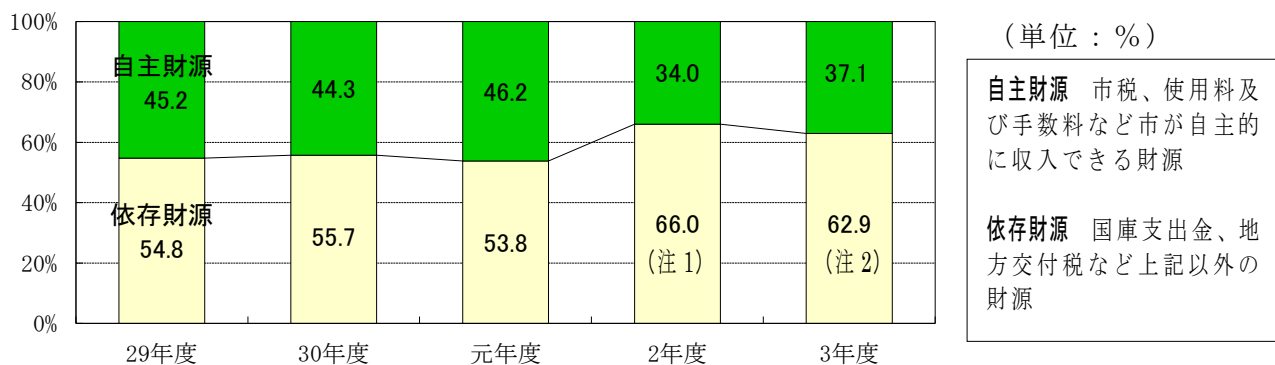
### 自主財源・依存財源 (一般会計)

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額		増 減 率			
	3年度	構成比	2年度	構成比	3/2	2/元	3/2	2/元
自主財源	85,778,541	37.1	85,270,504	34.0	508,037	△1,697,428	0.6	△2.0
依存財源	145,289,017	62.9	165,451,759	66.0	△20,162,742	63,985,449	△12.2	63.1
<b>計</b>	<b>231,067,557</b>	<b>100.0</b>	<b>250,722,262</b>	<b>100.0</b>	<b>△19,654,705</b>	<b>62,288,022</b>	<b>△7.8</b>	<b>33.1</b>

(注) 資料第 3 表参照 - P 74~75

### 自主財源・依存財源比率の推移



- (注) 1. 特別定額給付金費国庫補助金の皆増により依存財源が増加。  
 2. 地方交付税は増加したが特別定額給付金費国庫補助金の皆減により依存財源が減少。

次に、一般財源、特定財源に区分すると、一般財源 1,256 億 4,257 万 7 千円、特定財源 1,054 億 2,498 万円となっており、前年度に比べ一般財源は 49 億 8,348 万 9 千円 (4.1%) 増加し、特定財源は 246 億 3,819 万 4 千円 (18.9%) 減少している。

### 一般財源・特定財源 (一般会計)

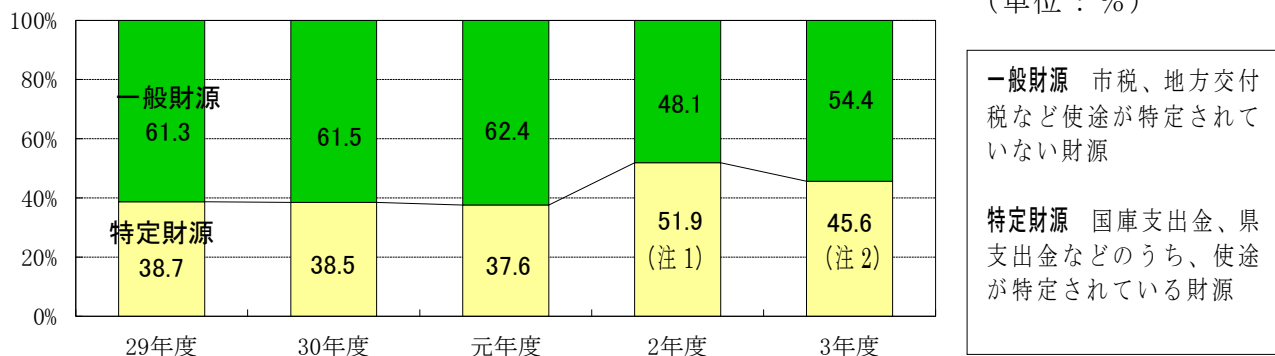
(単位：千円・%)

区分	決算額		増減額		増減率			
	3年度	構成比	2年度	構成比	3/2	2/元		
一般財源	125,642,577	54.4	120,659,088	48.1	4,983,489	2,994,061	4.1	2.5
特定財源	105,424,980	45.6	130,063,174	51.9	△24,638,194	59,293,960	△18.9	83.8
<b>計</b>	<b>231,067,557</b>	<b>100.0</b>	<b>250,722,262</b>	<b>100.0</b>	<b>△19,654,705</b>	<b>62,288,021</b>	<b>△7.8</b>	<b>33.1</b>

- (注) 1. 財政課資料による。  
 2. 資料第4表参照 - P 76~77

### 一般財源・特定財源比率の推移

(単位：%)



- (注) 1. 特別定額給付金費国庫補助金の皆増により特定財源が増加。  
 2. 県支出金は増加したが特別定額給付金費国庫補助金の皆減により特定財源が減少。

## イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に地方交付税、県支出金、地方消費税交付金であり、減少したのは、主に国庫支出金、市債である。

### 款 別 歳 入 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	3年度	構成比	2年度	構成比	3/2	2/元	3/2	2/元
1 市 税	69,329,105	30.0	69,252,296	27.6	76,809	△994,835	0.1	△1.4
2 地 方 譲 与 税	1,451,623	0.6	1,133,029	0.5	318,594	△354,069	28.1	△23.8
3 利 子 割 交 付 金	87,312	0.0	95,628	0.0	△8,316	639	△8.7	0.7
4 配 当 割 交 付 金	396,815	0.2	250,665	0.1	146,150	△42,545	58.3	△14.5
5 株式等譲渡所得割交付金	494,802	0.2	339,075	0.1	155,727	166,670	45.9	96.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,129,513	0.5	588,041	0.2	541,472	588,041	92.1	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	12,009,694	5.2	11,004,501	4.4	1,005,193	1,971,340	9.1	21.8
8 ゴルフ場利用税交付金	83,832	0.0	77,148	0.0	6,684	△6,153	8.7	△7.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	76,872	0.0	70,227	0.0	6,645	30,209	9.5	75.5
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,570	0.0	2,749	0.0	△179	△19	△6.5	△0.7
11 地 方 特 例 交 付 金	1,415,476	0.6	482,076	0.2	933,400	△553,352	193.6	△53.4
12 地 方 交 付 税	24,825,599	10.7	19,935,597	8.0	4,890,002	△1,322,967	24.5	△6.2
13 交通安全対策特別交付金	64,751	0.0	68,054	0.0	△3,303	3,399	△4.9	5.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	703,651	0.3	691,152	0.3	12,499	△283,907	1.8	△29.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,543,939	1.1	2,475,926	1.0	68,014	△447,810	2.7	△15.3
16 国 庫 支 出 金	74,129,146	32.1	101,310,830	40.4	△27,181,684	60,652,493	△26.8	149.2
17 県 支 出 金	18,214,212	7.9	15,414,539	6.1	2,799,673	571,716	18.2	3.9
18 財 産 収 入	149,307	0.1	146,226	0.1	3,081	△452,532	2.1	△75.6
19 寄 附 金	718,290	0.3	575,412	0.2	142,878	302,731	24.8	111.0
20 繰 入 金	2,333,422	1.0	1,625,815	0.6	707,607	△1,100,141	43.5	△40.4
21 繰 越 金	2,658,978	1.2	3,306,732	1.3	△647,753	△615,281	△19.6	△15.7
22 諸 収 入	7,341,849	3.2	7,196,947	2.9	144,902	1,894,349	2.0	35.7
23 市 債	10,906,800	4.7	14,679,600	5.9	△3,772,800	2,410,400	△25.7	19.6
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	△130,352	—	皆減
<b>計</b>	<b>231,067,557</b>	<b>100.0</b>	<b>250,722,262</b>	<b>100.0</b>	<b>△19,654,705</b>	<b>62,288,022</b>	<b>△7.8</b>	<b>33.1</b>

## 第1款 市 税

決算額は、693億2,910万5千円で前年度に比べ7,680万9千円（0.1%）増加している。これは、主に市民税が増加したことによるものである。

税目別の状況を見ると、法人市民税は企業業績の回復等に伴い、市たばこ税は税率引上げ等に伴いそれぞれ増収となっている。また、固定資産税は新型コロナウイルス感染症対策として中小事業者を対象に行った事業用資産減免特例に伴い、個人市民税は給与所得の減少等に伴いそれぞれ減収となっている。

市税の収入率は、98.7%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

### 市 税 内 訳

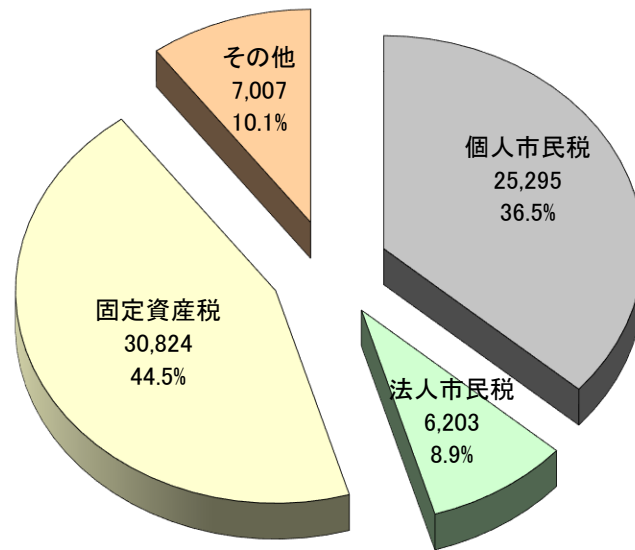
（単位：千円・%）

税 目	決 算 額		増 減 額		増 減 率		収 入 率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元	3年度	2年度
市 民 税	31,498,494	31,301,748	196,747	△919,738	0.6	△2.9	98.6	98.3
個 人	25,295,231	25,551,273	△256,042	381,120	△1.0	1.5	98.5	98.2
法 人	6,203,264	5,750,474	452,789	△1,300,858	7.9	△18.4	99.1	98.7
固 定 資 産 税	30,987,882	31,444,262	△456,380	146,459	△1.5	0.5	98.8	97.4
固 定 資 産 税	30,823,700	31,280,002	△456,302	148,817	△1.5	0.5	98.8	97.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	164,182	164,260	△78	△2,358	△0.0	△1.4	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	1,506,104	1,456,102	50,002	74,722	3.4	5.4	95.9	95.6
環 境 性 能 割	45,102	39,211	5,890	28,680	15.0	272.3	100.0	100.0
種 別 割	1,461,002	1,400,843	60,159	1,400,843	4.3	皆増	95.8	98.7
旧 法 に よ る 軽 自 動 車 税	—	16,048	△16,048	△1,354,801	皆減	△98.8	—	24.7
市 た ば こ 税	3,223,857	3,041,281	182,576	△170,162	6.0	△5.3	100.0	100.0
入 湯 税	80,649	81,695	△1,046	△73,909	△1.3	△47.5	97.6	97.5
事 業 所 税	2,032,119	1,927,208	104,911	△52,206	5.4	△2.6	99.4	97.2
<b>計</b>	<b>69,329,105</b>	<b>69,252,296</b>	<b>76,809</b>	<b>△994,835</b>	<b>0.1</b>	<b>△1.4</b>	<b>98.7</b>	<b>97.9</b>



## 市 税 の 構 成 比

(単位：百万円)



収入未済額は、8億1,010万8千円で前年度に比べ5億7,642万9千円(41.6%)減少し、また、不納欠損額は、9,832万7千円で前年度に比べ25万3千円(0.3%)増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

## 市税不納欠損額及び収入未済額内訳

(単位：千円・%)

税 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	増減額	増減率
市 民 税	44,881	56,283	△11,402	△20.3	400,208	477,834	△77,626	△16.2
個 人	40,003	50,735	△10,732	△21.2	350,255	406,555	△56,300	△13.8
法 人	4,878	5,548	△671	△12.1	49,953	71,280	△21,326	△29.9
固 定 資 産 税	44,640	36,140	8,500	23.5	341,204	789,913	△448,709	△56.8
軽 自 動 車 税	8,806	5,651	3,155	55.8	54,784	61,268	△6,485	△10.6
入 湯 税	0	0	0	—	1,963	2,118	△156	△7.3
事 業 所 税	0	0	0	—	11,949	55,402	△43,453	△78.4
<b>計</b>	<b>98,327</b>	<b>98,074</b>	<b>253</b>	<b>0.3</b>	<b>810,108</b>	<b>1,386,537</b>	<b>△576,429</b>	<b>△41.6</b>

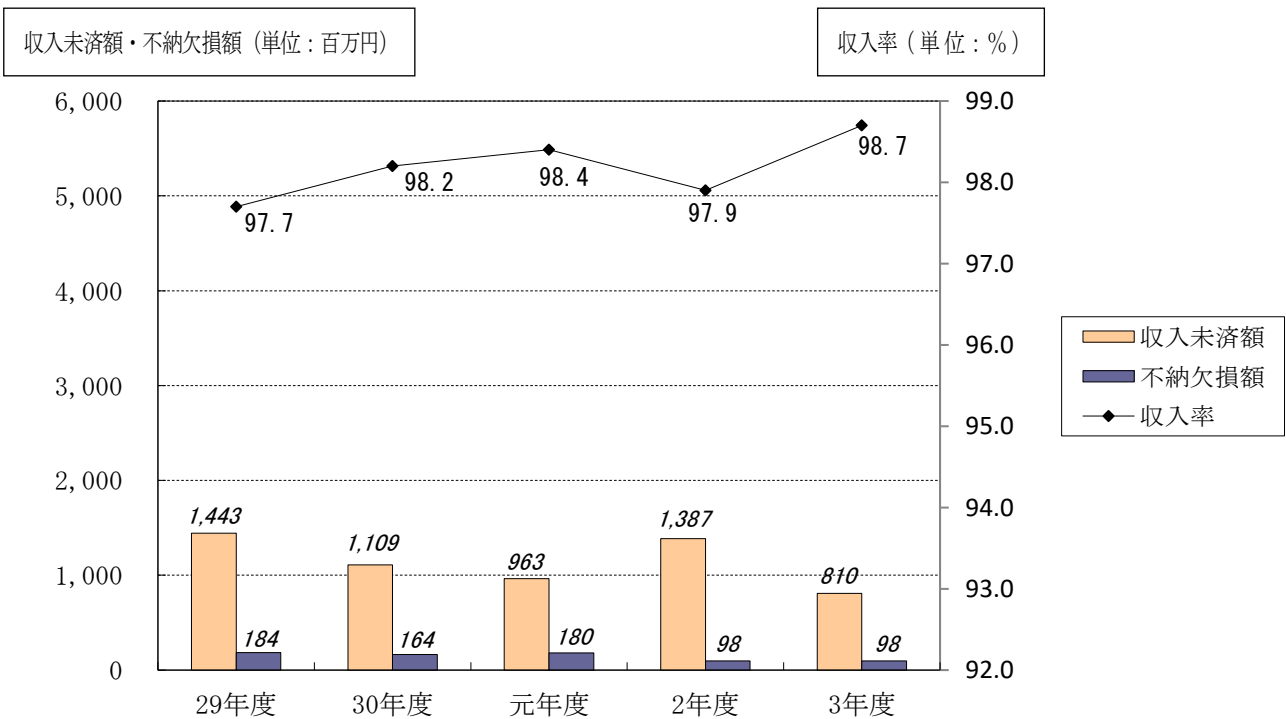
## 市税不納欠損処分の税目別状況

(単位：件・千円)

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
			滞納処分執行停止3年 (第4項)		滞納処分執行停止即欠損 (第5項)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	1,878	19,989	594	20,268	195	4,624	2,667	44,881
個人	1,852	18,281	577	19,180	168	2,542	2,597	40,003
法人	26	1,708	17	1,088	27	2,082	70	4,878
固定資産税	2,597	24,950	240	16,043	122	3,648	2,959	44,640
軽自動車税	1,551	7,459	232	1,199	31	149	1,814	8,806
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>計</b>	<b>6,026</b>	<b>52,397</b>	<b>1,066</b>	<b>37,509</b>	<b>348</b>	<b>8,421</b>	<b>7,440</b>	<b>98,327</b>

(注) 納税課資料による。

## 収入未済額・不納欠損額と収入率の推移



## 第2款 地方譲与税

決算額は、14億5,162万3千円で前年度に比べ3億1,859万4千円（28.1%）増加している。これは、主に航空機燃料譲与税が、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が緩和されたことにより、旅客需要が回復したことによるものである。

### 地 方 譲 与 税 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
地方揮発油譲与税	255,072	246,400	8,672	△3,966	3.5	△1.6
自動車重量譲与税	729,290	716,884	12,406	△4,132	1.7	△0.6
森林環境譲与税	73,982	73,870	112	39,108	0.2	112.5
特別とん譲与税	13,677	14,116	△439	440	△3.1	3.2
航空機燃料譲与税	379,602	81,759	297,843	△385,519	364.3	△82.5
地方道路譲与税	0	0	0	△0	33.3	△97.0
計	1,451,623	1,133,029	318,594	△354,069	28.1	△23.8

## 第3款 利子割交付金

決算額は、8,731万2千円で前年度に比べ831万6千円（8.7%）減少している。

### 利 子 割 交 付 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
利子割交付金	87,312	95,628	△8,316	639	△8.7	0.7

## 第4款 配当割交付金

決算額は、3億9,681万5千円で前年度に比べ1億4,615万円（58.3%）増加している。

### 配 当 割 交 付 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
配当割交付金	396,815	250,665	146,150	△42,545	58.3	△14.5

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、4億9,480万2千円で前年度に比べ1億5,572万7千円（45.9%）増加している。

#### 株式等譲渡所得割交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
株式等譲渡所得割交付金	494,802	339,075	155,727	166,670	45.9	96.7

### 第6款 法人事業税交付金

決算額は、11億2,951万3千円で前年度に比べ5億4,147万2千円（92.1%）増加している。

#### 法人事業税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
法人事業税交付金	1,129,513	588,041	541,472	588,041	92.1	皆増

### 第7款 地方消費税交付金

決算額は、120億969万4千円で前年度に比べ10億519万3千円（9.1%）増加している。

#### 地方消費税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
地方消費税交付金	12,009,694	11,004,501	1,005,193	1,971,340	9.1	21.8

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、8,383万2千円で前年度に比べ668万4千円（8.7%）増加している。

### ゴルフ場利用税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
ゴルフ場利用税交付金	83,832	77,148	6,684	△6,153	8.7	△7.4

## 第9款 環境性能割交付金

決算額は、7,687万2千円で前年度に比べ664万5千円（9.5%）増加している。

### 環境性能割交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
環境性能割交付金	76,872	70,227	6,645	30,209	9.5	75.5

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、257万円で前年度に比べ17万9千円（6.5%）減少している。

### 国有提供施設等所在市町村助成交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,570	2,749	△179	△19	△6.5	△0.7

## 第11款 地方特例交付金

決算額は、14億1,547万6千円で前年度に比べ9億3,340万円（193.6%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が皆増したことによるものである。

## 地 方 特 例 交 付 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
地方特例交付金	472,131	482,076	△9,945	30,770	△2.1	6.8
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	943,345	—	943,345	—	皆増	—
子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	—	△584,122	—	皆減
<b>計</b>	<b>1,415,476</b>	<b>482,076</b>	<b>933,400</b>	<b>△553,352</b>	<b>193.6</b>	<b>△53.4</b>

### 第 12 款 地方交付税

決算額は、248 億 2,559 万 9 千円で前年度に比べ 48 億 9,000 万 2 千円 (24.5%) 増加している。

## 地 方 交 付 税 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
普通交付税	22,935,485	18,174,459	4,761,026	△1,264,973	26.2	△6.5
特別交付税	1,890,114	1,761,138	128,976	△57,994	7.3	△3.2
<b>計</b>	<b>24,825,599</b>	<b>19,935,597</b>	<b>4,890,002</b>	<b>△1,322,967</b>	<b>24.5</b>	<b>△6.2</b>

### 第 13 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、6,475 万 1 千円で前年度に比べ 330 万 3 千円 (4.9%) 減少している。

## 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
交通安全対策特別交付金	64,751	68,054	△3,303	3,399	△4.9	5.3

#### 第 14 款 分担金及び負担金

決算額は、7 億 365 万 1 千円で前年度に比べ 1,249 万 9 千円（1.8%）増加している。これは、主に衛生費負担金が増加したことによるものである。

収入未済額は、648 万 3 千円で全額民生費負担金であり、前年度に比べ 129 万 2 千円（16.6%）減少し、また、不納欠損額は、107 万円で全額民生費負担金であり、前年度に比べ 90 万 8 千円（45.9%）減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

#### 分 担 金 及 び 負 担 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
分 担 金	46,480	53,727	△7,247	11,675	△13.5	27.8
負 担 金	657,170	637,424	19,746	△295,582	3.1	△31.7
<b>計</b>	<b>703,651</b>	<b>691,152</b>	<b>12,499</b>	<b>△283,907</b>	<b>1.8</b>	<b>△29.1</b>

#### 第 15 款 使用料及び手数料

決算額は、25 億 4,393 万 9 千円で前年度に比べ 6,801 万 4 千円（2.7%）増加している。これは、主に総務使用料が増加したことによるものである。

収入未済額は、6,885 万円で前年度に比べ 816 万円（13.4%）増加し、また、不納欠損額は、8 万 9 千円で前年度に比べ 8 千円（10.3%）増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

#### 使 用 料 及 び 手 数 料 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
使 用 料	1,594,103	1,543,070	51,033	△372,184	3.3	△19.4
手 数 料	949,837	932,856	16,981	△75,626	1.8	△7.5
<b>計</b>	<b>2,543,939</b>	<b>2,475,926</b>	<b>68,014</b>	<b>△447,810</b>	<b>2.7</b>	<b>△15.3</b>

#### 使用料及び手数料不納欠損額及び収入未済額内訳

（単位：千円・%）

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	増減額	増減率
使 用 料	89	81	8	10.3	68,850	60,689	8,160	13.4
衛生使用料	68	0	68	皆増	68	165	△97	△58.6
土木使用料	21	81	△60	△73.9	68,640	60,383	8,257	13.7
教育使用料	0	0	0	—	142	142	0	0.0
<b>計</b>	<b>89</b>	<b>81</b>	<b>8</b>	<b>10.3</b>	<b>68,850</b>	<b>60,689</b>	<b>8,160</b>	<b>13.4</b>

## 第 16 款 国庫支出金

決算額は、741 億 2,914 万 6 千円で前年度に比べ 271 億 8,168 万 4 千円 (26.8%) 減少している。これは、主に民生費国庫補助金の特別定額給付金費国庫補助金が皆減したことによるものである。

### 国 庫 支 出 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3 年度	2 年度	3/2	2/元	3/2	2/元
国 庫 負 担 金	39,571,419	35,981,492	3,589,928	526,400	10.0	1.5
国 庫 補 助 金	34,439,360	65,211,661	△30,772,301	60,117,474	△47.2	1,180.1
委 託 金	118,366	117,677	689	8,619	0.6	7.9
<b>計</b>	<b>74,129,146</b>	<b>101,310,830</b>	<b>△27,181,684</b>	<b>60,652,493</b>	<b>△26.8</b>	<b>149.2</b>

## 第 17 款 県支出金

決算額は、182 億 1,421 万 2 千円で前年度に比べ 27 億 9,967 万 3 千円 (18.2%) 増加している。これは、主に商工費県補助金のえひめ版応援金事業費が皆増し、愛媛県新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業費が増加したことによるものである。

### 県 支 出 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3 年度	2 年度	3/2	2/元	3/2	2/元
県 負 担 金	10,746,801	10,410,051	336,750	617,589	3.2	6.3
県 補 助 金	6,408,026	3,895,964	2,512,062	△37,166	64.5	△0.9
委 託 金	1,059,385	1,108,524	△49,139	△8,707	△4.4	△0.8
<b>計</b>	<b>18,214,212</b>	<b>15,414,539</b>	<b>2,799,673</b>	<b>571,716</b>	<b>18.2</b>	<b>3.9</b>



## 第18款 財産収入

決算額は、1億4,930万7千円で前年度に比べ308万1千円（2.1%）増加している。これは、主に物品売払収入が増加したことによるものである。

収入未済額は、212万7千円で全額財産貸付収入であり、前年度に比べ31万7千円（17.5%）増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

### 財 産 収 入 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
財産運用収入	83,070	87,610	△4,540	△15,009	△5.2	△14.6
財産売払収入	66,237	58,615	7,622	△437,523	13.0	△88.2
<b>計</b>	<b>149,307</b>	<b>146,226</b>	<b>3,081</b>	<b>△452,532</b>	<b>2.1</b>	<b>△75.6</b>

## 第19款 寄附金

決算額は、7億1,829万円で前年度に比べ1億4,287万8千円（24.8%）増加している。これは、主に総務費寄附金が増加したことによるものである。

収入未済額は、3万4千円で全額教育費寄附金であり、前年度に比べ皆増している。

### 寄 附 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
寄 附 金	718,290	575,412	142,878	302,731	24.8	111.0

## 第20款 繰入金

決算額は、23億3,342万2千円で前年度に比べ7億760万7千円（43.5%）増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金が増加したことによるものである。

### 繰 入 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
基金繰入金	2,300,040	1,575,616	724,424	△1,099,787	46.0	△41.1
特別会計繰入金	33,382	50,199	△16,817	△354	△33.5	△0.7
<b>計</b>	<b>2,333,422</b>	<b>1,625,815</b>	<b>707,607</b>	<b>△1,100,141</b>	<b>43.5</b>	<b>△40.4</b>

## 第21款 繰越金

決算額は、26億5,897万8千円で前年度に比べ6億4,775万3千円（19.6%）減少している。

繰越金の内訳は、前年度の決算剰余金から基金繰入額を除いた純繰越金12億7,107万7千円、継続費通次繰越額1億7,869万2千円、繰越明許費繰越額12億81万1千円、事故繰越し繰越額839万9千円である。

### 繰越金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
繰越金	2,658,978	3,306,732	△647,753	△615,281	△19.6	△15.7

## 第22款 諸収入

決算額は、73億4,184万9千円で前年度に比べ1億4,490万2千円（2.0%）増加している。これは、主に民生費雑入の後期高齢者医療対策費雑入が増加したことによるものである。

収入未済額は、82億5,101万5千円で前年度に比べ292万4千円（0.0%）減少し、また、不納欠損額は、7,501万2千円で前年度に比べ2,200万1千円（22.7%）減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

### 諸収入内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
延滞金加算金及び過料	48,838	58,360	△9,523	△30,424	△16.3	△34.3
市預金利子	1,243	3,012	△1,769	△930	△58.7	△23.6
貸付金元利収入	4,544,302	4,672,910	△128,608	1,895,091	△2.8	68.2
雑入	2,613,687	2,194,688	418,998	△43,116	19.1	△1.9
公営企業貸付金元利収入	—	—	—	△59,466	—	皆減
公営事業貸付金元利収入	133,779	267,976	△134,197	133,195	△50.1	98.8
<b>計</b>	<b>7,341,849</b>	<b>7,196,947</b>	<b>144,902</b>	<b>1,894,349</b>	<b>2.0</b>	<b>35.7</b>

### 諸収入不納欠損額及び収入未済額内訳

(単位：千円・%)

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	増減額	増減率
貸付金元利収入	5,826	13,968	△8,142	△58.3	307,818	328,556	△20,738	△6.3
民生費貸付金元利収入	3,115	10,718	△7,603	△70.9	210,680	224,205	△13,526	△6.0
商工費貸付金元利収入	0	0	0	—	931	20	911	4,553.0
教育費貸付金元利収入	0	0	0	—	80,075	83,284	△3,209	△3.9
諸支出金貸付金元利収入	2,711	3,250	△540	△16.6	16,133	21,047	△4,914	△23.3
雑 入	69,186	83,045	△13,859	△16.7	7,943,197	7,925,384	17,813	0.2
総務費雑入	0	0	0	—	56	54	2	4.2
民生費雑入	66,677	57,950	8,727	15.1	932,806	970,757	△37,951	△3.9
衛生費雑入	2,507	0	2,507	皆増	6,992,716	6,940,524	52,191	0.8
商工費雑入	0	25,042	△25,042	皆減	3,780	0	3,780	皆増
土木費雑入	0	0	0	—	11,640	11,704	△64	△0.5
教育費雑入	0	0	0	—	145	145	0	0.0
雑 入	2	53	△52	△96.8	2,054	2,199	△146	△6.6
<b>計</b>	<b>75,012</b>	<b>97,014</b>	<b>△22,001</b>	<b>△22.7</b>	<b>8,251,015</b>	<b>8,253,940</b>	<b>△2,924</b>	<b>△0.0</b>

### 第 23 款 市 債

決算額は、109億680万円で前年度に比べ37億7,280万円(25.7%)減少している。これは、主に臨時財政対策債が減少し、減収補填債が皆減したことによるものである。

### 市 債 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増 減 額		増 減 率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
民 生 債	24,700	387,000	△362,300	277,100	△93.6	252.1
衛 生 債	345,900	558,200	△212,300	△167,500	△38.0	△23.1
農 林 水 産 業 債	226,800	226,700	100	23,200	0.0	11.4
土 木 債	2,263,700	2,005,800	257,900	△393,200	12.9	△16.4
消 防 債	388,100	478,200	△90,100	131,400	△18.8	37.9
教 育 債	2,144,900	1,226,500	918,400	1,023,800	74.9	505.1
災 害 復 旧 債	446,700	712,000	△265,300	183,100	△37.3	34.6
臨 時 財 政 対 策 債	5,015,700	6,829,100	△1,813,400	△638,900	△26.6	△8.6
猶 予 特 例 債	—	596,000	△596,000	596,000	皆減	皆増
減 収 補 填 債	—	1,256,700	△1,256,700	1,256,700	皆減	皆増
総 務 債	50,300	403,400	△353,100	118,700	△87.5	41.7
<b>計</b>	<b>10,906,800</b>	<b>14,679,600</b>	<b>△3,772,800</b>	<b>2,410,400</b>	<b>△25.7</b>	<b>19.6</b>

本年度末市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて1,753億3,502万3千円で前年度に比べ49億7,351万8千円(2.8%)減少している。

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

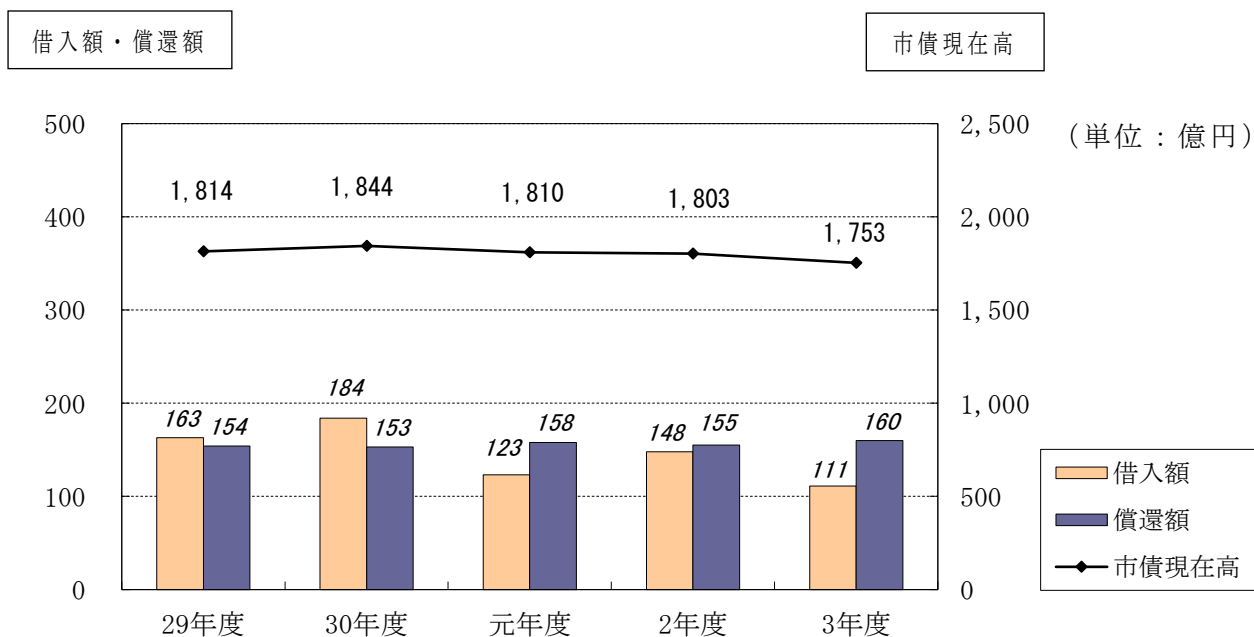
### 市 債 現 在 高 状 況

(単位：千円・%)

区 分	2 年度末 現 在 高	構成比	3 年度中増減額			3 年度末 現 在 高	構成比	増減率 3/2
			借入額 (A)	元 金 償還額(B)	差 引 (A) - (B)			
一 般 会 計	176,813,888	98.1	10,906,800	15,680,082	△4,773,282	172,040,606	98.1	△2.7
特 別 会 計	競 輪 事 業	0.4	0	185,290	△185,290	493,520	0.3	△27.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0.8	0	106,564	△106,564	1,378,316	0.8	△7.2
	駐 車 場 事 業	0.1	0	11,378	△11,378	147,922	0.1	△7.1
	道 後 温 泉 事 業	0.6	58,900	58,304	596	996,660	0.6	0.1
	卸 売 市 場 事 業	0.1	102,400	0	102,400	278,000	0.2	58.3
	小 計	3,494,654	1.9	161,300	361,536	△200,236	3,294,418	1.9
<b>合 計 (C)</b>	<b>180,308,542</b>	<b>100.0</b>	<b>11,068,100</b>	<b>16,041,618</b>	<b>△4,973,518</b>	<b>175,335,023</b>	<b>100.0</b>	<b>△2.8</b>
年度末住民基本台帳人口 (D)	508,371 人	-	-	-	-	505,521 人	-	△0.6
一人当たり借入額 $\frac{(C)}{(D)}$	354,679 円	-	-	-	-	346,840 円	-	△2.2

(注) 市債現在高の数値については、財政課資料による。

### 市 債 現 在 高 の 推 移



(注) 市債現在高の数値については、財政課資料による。

(2) 歳出決算の状況 (資料第 6.7 表参照 - P 80~85)

本年度歳出は

予 算 現 額	2,549 億 4,111 万円
決 算 額	2,262 億 9,864 万 4 千円
翌年度繰越額	81 億 2,561 万円
不 用 額	205 億 1,685 万 6 千円

となっており、決算額は前年度に比べ 204 億 6,464 万円 (8.3%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額 1 億 5,894 万 7 千円、繰越明許費繰越額 79 億 6,666 万 3 千円である。

繰越額は、前年度に比べ 2 億 8,300 万 6 千円 (3.4%) 減少している。

次に、不用額は前年度に比べ 63 億 2,849 万 3 千円 (44.6%) 増加している。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減 額		増 減 率		対予算現額割合	
			3/2	2/元	3/2	2/元	3 年度	2 年度
予 算 現 額	254,941,110	269,360,263	△14,419,153	67,499,072	△5.4	33.4	—	—
決 算 額	226,298,644	246,763,284	△20,464,640	62,935,775	△8.3	34.2	88.8	91.6
翌年度繰越額	8,125,610	8,408,616	△283,006	1,370,332	△3.4	19.5	3.2	3.1
不 用 額	20,516,856	14,188,363	6,328,493	3,192,966	44.6	29.0	8.0	5.3

継 続 費 の 通 次 繰 越 の 状 況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳					年割額		
				国 庫 支出金	県 支出金	市 債	その他	繰越金	3 年度	4 年度	合計
教育費	社 会 教育費	番 町 公 民 館 耐 震 改 築 事 業	158,947	—	—	158,900	—	47	229,000	114,500	343,500

## 繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般財源
総務費	総務管理費	総合コミュニティセンター 建物改修事業	26,567	—	—	—	—	26,567
	戸籍住民 基本台帳費	住民基本台帳事務事業	13,000	11,759	—	—	—	1,241
民生費	社会 福祉費	社会福祉施設建設補助事業	77,627	—	77,627	—	—	—
		住民税非課税世帯等臨時 特別給付金給付事業	2,540,077	2,540,077	—	—	—	—
	児童 福祉費	私立保育施設等耐震化整備事業	122,077	48,827	32,558	—	—	40,692
		子育て世帯への臨時特別 給付金給付事業	30,000	30,000	—	—	—	—
		保育所事務費	660	—	—	—	—	660
衛生費	保健 衛生費	水道事業会計出資金	69,400	—	—	69,400	—	—
農林水 産業費	農業 土木費	土地改良事業	198,001	—	—	—	—	198,001
		団体営土地改良事業	44,500	—	23,100	8,600	—	12,800
	林業費	林道整備事業	48,000	—	23,650	17,400	—	6,950
	水産 業費	水産基盤整備事業	1,658	—	—	—	—	1,658
		漁港整備事業	89,379	31,825	25,440	28,900	—	3,214
土木費	土木 管理費	耐震改修等補助事業	12,153	6,076	3,036	—	—	3,041
	道路 橋梁費	道路橋梁整備事業	925,872	326,241	—	431,500	—	168,131
	河川費	河川等整備事業	259,615	—	55,928	38,200	—	165,487
	都市 計画費	地籍調査事業	201,475	—	149,250	—	—	52,225
		宅地耐震化推進事業	11,128	5,564	—	—	—	5,564
		都市計画整備事業	12,192	6,096	—	—	5,900	196
		都市開発支援事業	4,900	—	—	—	4,900	—
		松山駅周辺整備事業	834,855	342,970	—	437,200	16,000	38,685
		街路整備事業	190,341	99,137	—	78,700	—	12,504
		下水道事業会計負担金	55,544	—	—	—	—	55,544
都市公園整備事業	32,762	16,381	—	—	16,381	—		
住宅費	市営住宅建設事業	15,750	6,025	—	—	—	9,725	
消防費	消防費	消防施設整備事業	13,715	—	—	13,700	—	15

次頁につづく

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般財源
教育費	教 育 総務費	学校施設感染症対策等支援事業	118,800	118,800	—	—	—	—
		教育の情報化推進事業	40,821	20,410	—	—	—	20,411
	小 学 校学費	小学校施設整備事業	1,340,000	242,123	—	591,200	—	506,677
	中 学 校学費	中学校施設整備事業	370,000	75,415	—	171,900	—	122,685
災 害 復旧費	農林水産 施設災害 復旧費	農林土木災害復旧事業	265,794	—	—	172,700	—	93,094
<b>合 計</b>			<b>7,966,663</b>	<b>3,927,726</b>	<b>390,589</b>	<b>2,059,400</b>	<b>43,181</b>	<b>1,545,767</b>

(注) 継続費通次繰越額 (158,947 千円) + 繰越明許費繰越額 (7,966,663 千円) = 翌年度繰越額 (8,125,610 千円)

## ア 款別歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に商工費、衛生費、教育費であり、減少したのは、主に民生費、災害復旧費である。

### 款 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

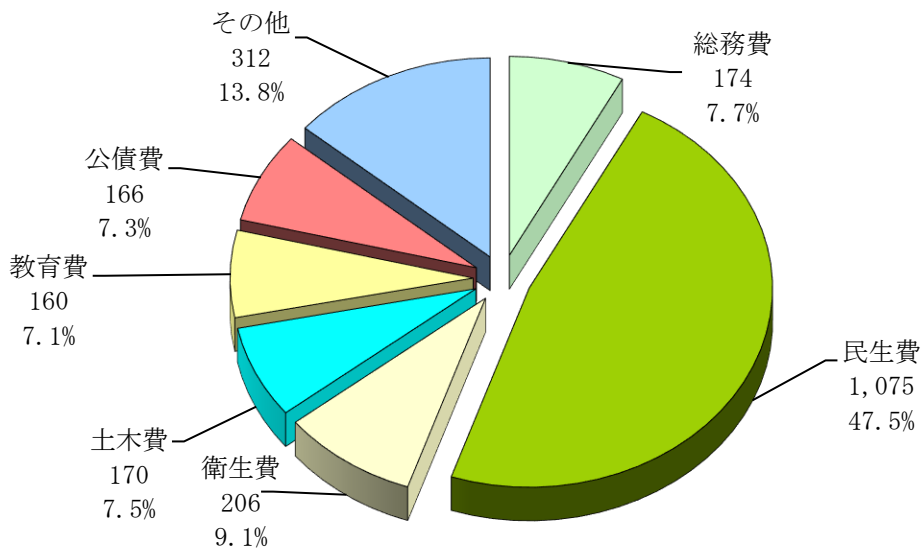
科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率		
	3年度	構成比	2年度	構成比	3/2	2/元	3/2	2/元	
1 議 会 費	774,468	0.3	795,935	0.3	△21,467	△22,618	△2.7	△2.8	
2 総 務 費	17,417,453	7.7	15,292,248	6.2	2,125,205	421,801	13.9	2.8	
3 民 生 費	107,502,777	47.5	146,291,702	59.3	△38,788,925	55,143,730	△26.5	60.5	
4 衛 生 費	20,595,292	9.1	15,658,459	6.3	4,936,833	879,591	31.5	6.0	
5 労 働 費	334,391	0.1	333,870	0.1	521	58,119	0.2	21.1	
6 農林水産業費	2,796,033	1.2	2,697,870	1.1	98,163	159,267	3.6	6.3	
7 商 工 費	20,957,509	9.3	13,261,869	5.4	7,695,639	7,323,506	58.0	123.3	
8 土 木 費	17,049,503	7.5	16,638,361	6.7	411,142	△1,784,858	2.5	△9.7	
9 消 防 費	5,156,113	2.3	5,126,849	2.1	29,263	11,298	0.6	0.2	
10 教 育 費	16,026,958	7.1	12,799,904	5.2	3,227,054	969,598	25.2	8.2	
11 災 害 復 旧 費	1,135,975	0.5	1,783,351	0.7	△647,377	△214,576	△36.3	△10.7	
12 公 債 費	16,552,173	7.3	16,082,864	6.5	469,309	△9,085	2.9	△0.1	
<b>計</b>	<b>226,298,644</b>	<b>100.0</b>	<b>246,763,284</b>	<b>100.0</b>	<b>△20,464,640</b>	<b>62,935,775</b>	<b>△8.3</b>	<b>34.2</b>	
財 源 内 訳	特 国庫支出金	70,038,719	30.9	96,494,485	39.1	△26,455,766	56,033,873	△27.4	138.5
	定 県支出金	18,070,217	8.0	15,298,570	6.2	2,771,647	644,846	18.1	4.4
	財 市 債	5,891,100	2.6	7,254,500	2.9	△1,363,400	2,453,300	△18.8	51.1
	源 その他	11,424,944	5.0	11,015,619	4.5	409,325	161,941	3.7	1.5
	計	105,424,980	46.6	130,063,174	52.7	△24,638,194	59,293,960	△18.9	83.8
一 般 財 源	120,873,664	53.4	116,700,110	47.3	4,173,554	3,641,815	3.6	3.2	



本年度の款別歳出額の内訳と過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。

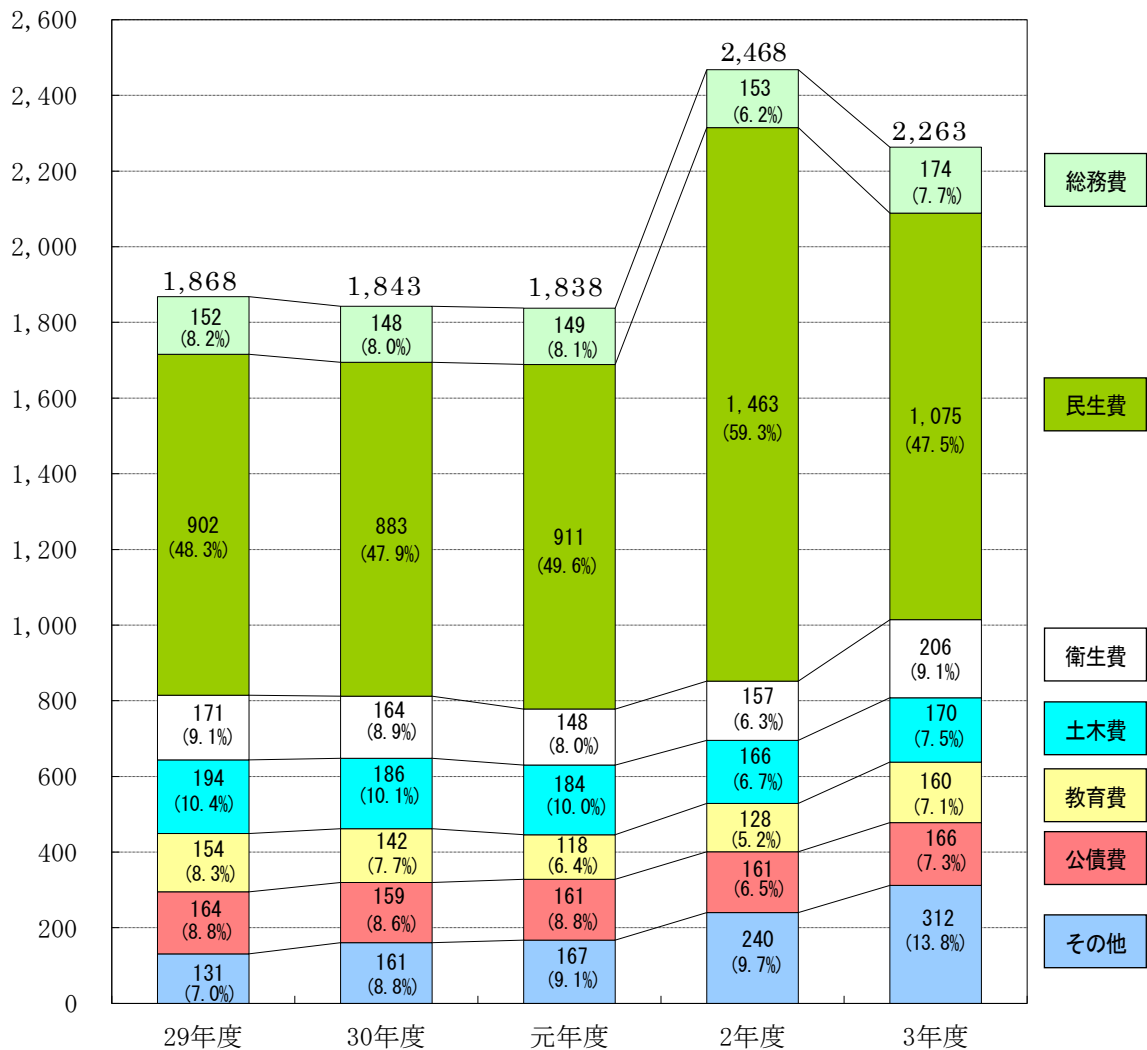
### 款別歳出額の内訳

(単位：億円)



### 款別歳出額の推移

(単位：億円)



## 第1款 議会費

決算額は、7億7,446万8千円で前年度に比べ2,146万7千円（2.7%）減少している。

### 議 会 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
議 会 費	774,468	795,935	△21,467	△22,618	△2.7	△2.8

## 第2款 総務費

決算額は、174億1,745万3千円で前年度に比べ21億2,520万5千円（13.9%）増加している。これは、主に総務管理費の財政調整積立費が増加したことによるものである。

総務費の主な事業は、次のとおりである。

減債基金積立事業	30億円
情報システム運用事業	10億2,884万2千円
総合コミュニティセンター管理運営事業	5億6,849万円

### 総 務 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
総 務 管 理 費	14,230,024	12,010,414	2,219,610	41,840	18.5	0.3
徴 税 費	1,854,970	1,879,547	△24,577	38,562	△1.3	2.1
戸籍住民基本台帳費	950,114	936,308	13,806	319,564	1.5	51.8
選 挙 費	237,180	85,063	152,117	△194,169	178.8	△69.5
統 計 調 査 費	38,141	272,126	△233,985	215,462	△86.0	380.2
監 査 委 員 費	107,025	108,790	△1,765	542	△1.6	0.5
<b>計</b>	<b>17,417,453</b>	<b>15,292,248</b>	<b>2,125,205</b>	<b>421,801</b>	<b>13.9</b>	<b>2.8</b>

## 第3款 民生費

決算額は、1,075億277万7千円で前年度に比べ387億8,892万5千円（26.5%）減少している。これは、主に社会福祉費の特別定額給付金費が減少したことによるものである。

民生費の主な事業は、次のとおりである。

生活保護支給事業	190億 4,290万 8千円
障害福祉サービス事業	125億 2,076万 2千円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	81億 629万 5千円
児童手当支給事業	76億 3,383万 2千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	61億 4,258万 4千円
介護保険特別会計給付費法定繰出金	57億 1,406万 8千円
施設型給付認定こども園事業	56億 7,564万 6千円

### 民 生 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
社会福祉費	46,149,061	91,251,941	△45,102,880	52,537,538	△49.4	135.7
児童福祉費	39,813,447	33,524,670	6,288,777	3,355,338	18.8	11.1
生活保護費	21,540,268	21,515,092	25,177	△742,315	0.1	△3.3
災害救助費	—	—	—	△6,831	—	皆減
<b>計</b>	<b>107,502,777</b>	<b>146,291,702</b>	<b>△38,788,925</b>	<b>55,143,730</b>	<b>△26.5</b>	<b>60.5</b>

### 第4款 衛生費

決算額は、205億 9,529万 2千円で前年度に比べ 49億 3,683万 3千円 (31.5%) 増加している。これは、主に保健所費の予防接種費が増加したことによるものである。

衛生費の主な事業は、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種事業	37億 8,717万 5千円
精神障がい者・難病患者等総合支援事業	29億 9,642万 6千円
感染症対策事業	12億 713万 1千円

### 衛 生 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
保健衛生費	3,520,159	2,876,857	643,302	370,252	22.4	14.8
保健所費	10,980,767	6,556,511	4,424,256	528,318	67.5	8.8
清掃費	6,094,366	6,225,091	△130,725	△18,980	△2.1	△0.3
<b>計</b>	<b>20,595,292</b>	<b>15,658,459</b>	<b>4,936,833</b>	<b>879,591</b>	<b>31.5</b>	<b>6.0</b>

## 第5款 労働費

決算額は、3億3,439万1千円で前年度に比べ52万1千円（0.2%）増加している。  
労働費の主な事業は、次のとおりである。

労働福祉団体貸付金事業 2億6,500万円

### 労働費内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
労働諸費	334,391	333,870	521	58,119	0.2	21.1

## 第6款 農林水産業費

決算額は、27億9,603万3千円で前年度に比べ9,816万3千円（3.6%）増加している。これは、主に農業費の農業振興費が増加したことによるものである。

農林水産業費の主な事業は、次のとおりである。

果樹流通施設整備事業 4億7,559万円

一般土地改良事業 3億3,693万4千円

県営事業地元負担金事業 1億4,204万4千円

### 農林水産業費内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
農業費	1,350,983	1,072,028	278,956	△12,675	26.0	△1.2
農業土木費	898,737	991,251	△92,514	160,763	△9.3	19.4
林業費	170,638	174,988	△4,349	△13,862	△2.5	△7.3
水産業費	375,674	459,604	△83,930	25,041	△18.3	5.8
計	2,796,033	2,697,870	98,163	159,267	3.6	6.3

## 第7款 商 工 費

決算額は、209億5,750万9千円で前年度に比べ76億9,563万9千円（58.0%）増加している。これは、主に商工費の商工振興費が増加したことによるものである。

商工費の主な事業は、次のとおりである。

新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	112億4,849万6千円
中小企業資金貸付事業	44億4,536万8千円
松山市中小企業等応援金事業	19億4,615万円

### 商 工 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
商 工 費	19,789,084	12,160,929	7,628,155	7,494,940	62.7	160.6
観 光 費	1,168,425	1,100,941	67,484	△171,434	6.1	△13.5
<b>計</b>	<b>20,957,509</b>	<b>13,261,869</b>	<b>7,695,639</b>	<b>7,323,506</b>	<b>58.0</b>	<b>123.3</b>

## 第8款 土 木 費

決算額は、170億4,950万3千円で前年度に比べ4億1,114万2千円（2.5%）増加している。これは主に都市計画費の街路総務費が増加したことによるものである。

土木費の主な事業は、次のとおりである。

下水道事業会計負担金	42億9,131万5千円
下水道事業会計出資金	20億3,230万円
松山駅周辺整備事業	19億3,881万4千円

### 土 木 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
土 木 管 理 費	590,473	506,016	84,457	△748,043	16.7	△59.6
道 路 橋 梁 費	2,769,948	2,685,569	84,379	79,882	3.1	3.1
河 川 費	1,197,126	1,388,154	△191,028	208,969	△13.8	17.7
港 湾 費	494,395	452,208	42,187	△108,416	9.3	△19.3
都 市 計 画 費	10,450,227	10,113,353	336,874	△1,078,963	3.3	△9.6
住 宅 費	944,270	867,194	77,077	△120,134	8.9	△12.2
公 園 緑 地 費	603,064	625,868	△22,803	△18,153	△3.6	△2.8
<b>計</b>	<b>17,049,503</b>	<b>16,638,361</b>	<b>411,142</b>	<b>△1,784,858</b>	<b>2.5</b>	<b>△9.7</b>

## 第9款 消 防 費

決算額は、51億5,611万3千円で前年度に比べ2,926万3千円（0.6%）増加している。これは、常備消防費が増加したことによるものである。

消防費の主な事業は、次のとおりである。

消防基金積立事業	2億円
常備消防用車両機械購入事業	1億9,973万1千円
消防水利整備事業	1億767万2千円

### 消 防 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
消 防 費	5,156,113	5,126,849	29,263	11,298	0.6	0.2

## 第10款 教 育 費

決算額は、160億2,695万8千円で前年度に比べ32億2,705万4千円（25.2%）増加している。これは、主に保健体育費の学校給食費が増加したことによるものである。

教育費の主な事業は、次のとおりである。

（仮称）新垣生学校給食共同調理場整備事業	19億	853万6千円
小学校施設マネジメント事業	10億	7,999万6千円
よりよい学校給食推進事業	9億	927万円

### 教 育 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
教 育 総 務 費	2,639,603	3,441,523	△801,920	1,140,620	△23.3	49.6
小 学 校 費	2,964,188	1,779,094	1,185,094	159,317	66.6	9.8
中 学 校 費	1,420,247	900,898	519,349	△19,317	57.6	△2.1
幼 稚 園 費	238,414	193,880	44,534	△587,029	23.0	△75.2
社 会 教 育 費	2,410,982	2,108,116	302,866	△65,901	14.4	△3.0
保 健 体 育 費	6,353,524	4,376,392	1,977,131	341,908	45.2	8.5
<b>計</b>	<b>16,026,958</b>	<b>12,799,904</b>	<b>3,227,054</b>	<b>969,598</b>	<b>25.2</b>	<b>8.2</b>

## 第 11 款 災害復旧費

決算額は、11 億 3,597 万 5 千円で前年度に比べ 6 億 4,737 万 7 千円（36.3%）減少している。これは、主に農林水産施設災害復旧費の農業土木災害復旧費が減少したことによるものである。

災害復旧費の主な事業は、次のとおりである。

農林土木災害復旧事業	9 億 4,603 万 2 千円
道路橋梁災害復旧事業（補助）	8,686 万 2 千円
林道災害復旧事業	4,235 万 4 千円

### 災 害 復 旧 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3 年度	2 年度	3/2	2/元	3/2	2/元
農林水産施設災害復旧費	988,387	1,403,770	△415,383	△2,987	△29.6	△0.2
土木施設災害復旧費	126,692	291,801	△165,109	△77,838	△56.6	△21.1
観光施設災害復旧費	20,896	55,248	△34,352	32,090	△62.2	138.6
教育施設災害復旧費	—	26,184	△26,184	△59,033	皆減	△69.3
災害廃棄物処理費	—	6,348	△6,348	△94,565	皆減	△93.7
清掃施設災害復旧費	—	—	—	△12,243	—	皆減
<b>計</b>	<b>1,135,975</b>	<b>1,783,351</b>	<b>△647,377</b>	<b>△214,576</b>	<b>△36.3</b>	<b>△10.7</b>

## 第 12 款 公 債 費

決算額は、165 億 5,217 万 3 千円で前年度に比べ 4 億 6,930 万 9 千円（2.9%）増加している。これは、元金が増加したことによるものである。

公債費の主なものは、元金 158 億 4,008 万 2 千円、利子 7 億 1,194 万 3 千円で公債管理特別会計への繰出金である。

### 公 債 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	3 年度	2 年度	3/2	2/元	3/2	2/元
公 債 費	16,552,173	16,082,864	469,309	△9,085	2.9	△0.1

## 第 13 款 予 備 費

当初予算額 1 億円のうち、1,317 万 3 千円を充用している。

内訳は、次のとおりである。

労働費・労働諸費・労働諸費へ	1,117 万 3 千円
教育費・保健体育費・社会体育総務費へ	200 万円

## イ 節別経費の状況（資料第7. 11表参照－P82～85、94～95）

節別経費の状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に委託料、積立金であり、減少したのは、主に負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金である。

### 節 別 経 費 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	3年度	構成比	2年度	構成比	3/2	2/元	3/2	2/元
報酬	1,227,949	0.5	1,368,114	0.6	△140,165	△200,294	△10.2	△12.8
給料	12,712,404	5.6	12,595,118	5.1	117,286	1,362,385	0.9	12.1
職員手当等	9,026,230	4.0	9,533,552	3.9	△507,322	623,725	△5.3	7.0
共済費	4,336,018	1.9	4,332,852	1.8	3,166	100,123	0.1	2.4
災害補償費	3,052	0.0	2,860	0.0	192	195	6.7	7.3
恩給及び退職年金	792	0.0	792	0.0	0	△551	0.0	△41.0
報償費	959,414	0.4	598,102	0.2	361,313	△37,373	60.4	△5.9
旅費	47,052	0.0	41,416	0.0	5,636	△78,651	13.6	△65.5
交際費	519	0.0	372	0.0	147	△1,127	39.4	△75.2
需用費	3,170,911	1.4	3,229,973	1.3	△59,062	160,718	△1.8	5.2
役務費	1,545,688	0.7	1,192,799	0.5	352,888	238,084	29.6	24.9
委託料	31,318,465	13.8	20,471,276	8.3	10,847,190	32,937	53.0	0.2
使用料及び賃借料	2,564,142	1.1	1,980,715	0.8	583,427	△23,031	29.5	△1.1
工事請負費	10,127,918	4.5	9,821,407	4.0	306,511	1,953,902	3.1	24.8
原材料費	63,523	0.0	66,092	0.0	△2,568	1,871	△3.9	2.9
公有財産購入費	608,551	0.3	161,291	0.1	447,260	△1,113,828	277.3	△87.4
備品購入費	1,113,012	0.5	815,073	0.3	297,939	182,658	36.6	28.9
負担金補助及び交付金	49,252,665	21.8	84,448,922	34.2	△35,196,257	57,834,455	△41.7	217.3
扶助費	52,160,913	23.0	51,319,057	20.8	841,856	△499,119	1.6	△1.0
貸付金	4,520,750	2.0	4,690,290	1.9	△169,540	2,047,620	△3.6	77.5
補償補填及び賠償金	1,513,469	0.7	2,673,873	1.1	△1,160,404	815,155	△43.4	43.9
償還金利子及び割引料	1,354,120	0.6	1,294,559	0.5	59,561	236,178	4.6	22.3
投資及び出資金	2,350,560	1.0	2,478,024	1.0	△127,465	△115,958	△5.1	△4.5
積立金	4,750,157	2.1	2,475,027	1.0	2,275,130	367,340	91.9	17.4
寄附金	33,000	0.0	23,000	0.0	10,000	0	43.5	0.0
公課費	11,503	0.0	11,839	0.0	△336	1,029	△2.8	9.5
繰出金	31,525,866	13.9	31,136,890	12.6	388,976	244,783	1.2	0.8
賃金	—	—	—	—	—	△1,197,450	—	皆減
<b>計</b>	<b>226,298,644</b>	<b>100.0</b>	<b>246,763,284</b>	<b>100.0</b>	<b>△20,464,640</b>	<b>62,935,775</b>	<b>△8.3</b>	<b>34.2</b>



## ウ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に扶助費、物件費であり、減少したのは、主に補助費等である。

### 性 質 別 経 費 の 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	3年度	構成比	2年度	構成比	3/2	2/元	3/2	2/元
人 件 費	26,999,767	11.9	26,785,054	10.9	214,713	1,579,410	0.8	6.3
物 件 費	27,182,158	12.0	21,950,129	8.9	5,232,029	△985,442	23.8	△4.3
維 持 補 修 費	1,344,845	0.6	1,317,402	0.5	27,443	△327,910	2.1	△19.9
扶 助 費	79,015,054	34.9	63,019,265	25.5	15,995,789	△9,378	25.4	△0.0
補 助 費 等	28,411,645	12.6	72,696,734	29.5	△44,285,089	58,902,488	△60.9	427.0
普通建設事業費	13,359,482	5.9	12,867,860	5.2	491,622	1,183,777	3.8	10.1
（補助）	6,480,027	2.9	5,196,073	2.1	1,283,954	△841,481	24.7	△13.9
（市単独）	6,038,135	2.7	6,914,035	2.8	△875,900	1,954,910	△12.7	39.4
（国県負担金等）	841,320	0.4	757,752	0.3	83,568	70,348	11.0	10.2
災 害 復 旧 費	1,128,938	0.5	1,793,619	0.7	△664,681	△84,826	△37.1	△4.5
公 債 費	16,552,026	7.3	16,082,695	6.5	469,331	△8,290	2.9	△0.1
積立金・出資金	7,100,719	3.1	4,953,049	2.0	2,147,670	251,379	43.4	5.3
貸 付 金	4,520,750	2.0	4,690,290	1.9	△169,540	2,047,620	△3.6	77.5
繰 出 金	20,683,260	9.1	20,607,187	8.4	76,073	386,947	0.4	1.9
<b>計</b>	<b>226,298,644</b>	<b>100.0</b>	<b>246,763,284</b>	<b>100.0</b>	<b>△20,464,640</b>	<b>62,935,775</b>	<b>△8.3</b>	<b>34.2</b>

(注) 「令和3年度 財政事情の公表 松山市の財政」による。

### 3 特別会計

#### (1) 決算収支状況（資料第 1.2.8.9.10.11 表参照－P70～73、86～95）

令和 3 年度特別会計の決算総額は、歳入 1,625 億 1,641 万 6 千円、歳出 1,548 億 1,415 万 4 千円で、差引き 77 億 226 万 1 千円となっており、前年度に比べ歳入は 65 億 6,027 万 2 千円（4.2%）、歳出は 70 億 29 万円（4.7%）それぞれ増加している。

#### 特 別 会 計 純

区 分	歳 入				
	歳 入 額 A	前年度より の繰越額 B	一般会計より の繰入額等 C	基金よりの 繰入額 D	純収入済額 A-(B+C+D)= E
競 輪 事 業	27,557,335	611,057	0	0	26,946,278
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	55,235,463	3,639,320	5,166,737	-	46,429,406
介 護 保 険 事 業	50,947,963	778,877	7,755,927	0	42,413,158
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	537,185	290,670	13,435	-	233,080
駐 車 場 事 業	96,940	55,901	-	-	41,039
道 後 温 泉 事 業	1,163,527	162,206	315,336	110,591	575,394
卸 売 市 場 事 業	735,264	35,358	173,440	-	526,466
勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 事 業	99,132	26,805	5,842	-	66,485
鹿 島 観 光 事 業	27,374	-	20,213	-	7,161
小 規 模 下 水 道 事 業	-	-	-	-	-
松 山 城 観 光 事 業	2,201,538	1,993,539	-	-	207,999
後 期 高 齢 者 医 療	7,196,970	548,068	1,522,912	-	5,125,991
公 債 管 理	16,717,726	-	16,552,026	-	165,700
<b>計 (13 会 計)</b>	<b>162,516,416</b>	<b>8,141,801</b>	<b>31,525,866</b>	<b>110,591</b>	<b>122,738,157</b>
2 年 度 (13 会 計)	155,956,144	7,573,687	31,136,890	122,187	117,123,379
増 減 額 (3/2)	6,560,272	568,113	388,976	△11,596	5,614,779

**計 決 算 状 況**

(単位：千円)

歳		出			差引額 A-F	差引純計額 E-J	2 年 度 差引純計額
歳 出 額 F	前 年 度 繰上充用金 G	一般会計への 繰 出 額 H	基 金 へ の 積 立 金 I	純支出済額 F-(G+H+I)= J			
26,943,644	-	-	910,313	26,033,331	613,691	912,947	596,501
51,397,114	-	-	0	51,397,113	3,838,349	△4,967,707	△4,629,776
49,879,460	-	-	547,902	49,331,558	1,068,503	△6,918,400	△7,096,258
234,943	-	33,382	-	201,561	302,242	31,519	△31,704
39,312	-	-	-	39,312	57,627	1,727	29,039
1,073,038	-	-	37,926	1,035,112	90,489	△459,718	△381,150
721,172	-	-	-	721,172	14,092	△194,706	△207,930
74,200	-	-	-	74,200	24,931	△7,716	△8,942
27,374	-	-	-	27,374	0	△20,213	△17,987
-	-	-	-	-	-	-	△1,051
1,049,450	-	-	700,000	349,450	1,152,088	△141,451	△223,000
6,656,720	-	-	-	6,656,720	540,250	△1,530,730	△1,504,711
16,717,726	-	-	160,000	16,557,726	0	△16,392,026	△15,922,695
<b>154,814,154</b>	-	<b>33,382</b>	<b>2,356,141</b>	<b>152,424,631</b>	<b>7,702,261</b>	<b>△29,686,474</b>	<b>△29,399,666</b>
147,813,864	-	50,199	1,240,621	146,523,045	8,142,279	△29,399,666	-
7,000,290	-	△16,817	1,115,521	5,901,586	△440,018	△286,807	-

## (2) 競輪事業特別会計

本年度の決算額は

歳入 275億 5,733万 5千円

歳出 269億 4,364万 4千円

となっており、差引き 6億 1,369万 1千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が 43億 7,359万 7千円 (18.9%)、歳出が 43億 7,096万 4千円 (19.4%) 増加している。これは、歳入においては、主に車券発売金が増加したことによるものであり、歳出においては、主に払戻金が増加したことによるものである。

競輪事業特別会計の主な事業は、次のとおりである。

払戻金事業 191億 4,584万 7千円

場外開催事業 33億 4,311万 4千円

競輪施設等改善事業基金積立事業 9億 1,031万 3千円

使用料の収入未済額は、16万 8千円で前年度に比べ皆増している。

### 年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決算額		増減額		増減率	
		3年度	2年度	3/2	2/元	3/2	2/元
歳 入	入 場 料	1,135	1,159	△24	△1,733	△2.1	△59.9
	車 券 発 売 金	25,586,217	21,434,326	4,151,891	5,993,553	19.4	38.8
	使 用 料	2,408	2,933	△525	△7,406	△17.9	△71.6
	財 産 運 用 収 入	313	211	102	△83	48.2	△28.2
	一 般 会 計 繰 入 金	0	0	0	△200,000	—	皆減
	基 金 繰 入 金	0	0	0	△60,000	—	皆減
	繰 越 金	611,057	604,768	6,290	144,502	1.0	31.4
	雑 入	1,356,204	1,140,340	215,864	949,095	18.9	496.3
	<b>計</b>	<b>27,557,335</b>	<b>23,183,737</b>	<b>4,373,597</b>	<b>6,817,928</b>	<b>18.9</b>	<b>41.7</b>
歳 出	事 務 局 費	1,076,574	711,032	365,541	506,467	51.4	247.6
	開 催 経 費	5,586,856	4,666,404	920,452	1,582,616	19.7	51.3
	払 戻 金	19,145,847	16,022,204	3,123,643	4,411,883	19.5	38.0
	自 転 車 関 係 団 体 等 交 付 金	811,984	715,464	96,519	178,473	13.5	33.2
	公 債 費	188,604	189,599	△995	△995	△0.5	△0.5
	償 還 金	133,779	267,976	△134,197	133,195	△50.1	98.8
		<b>計</b>	<b>26,943,644</b>	<b>22,572,680</b>	<b>4,370,964</b>	<b>6,811,639</b>	<b>19.4</b>
	<b>差 引</b>	<b>613,691</b>	<b>611,057</b>	<b>2,633</b>	<b>6,290</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

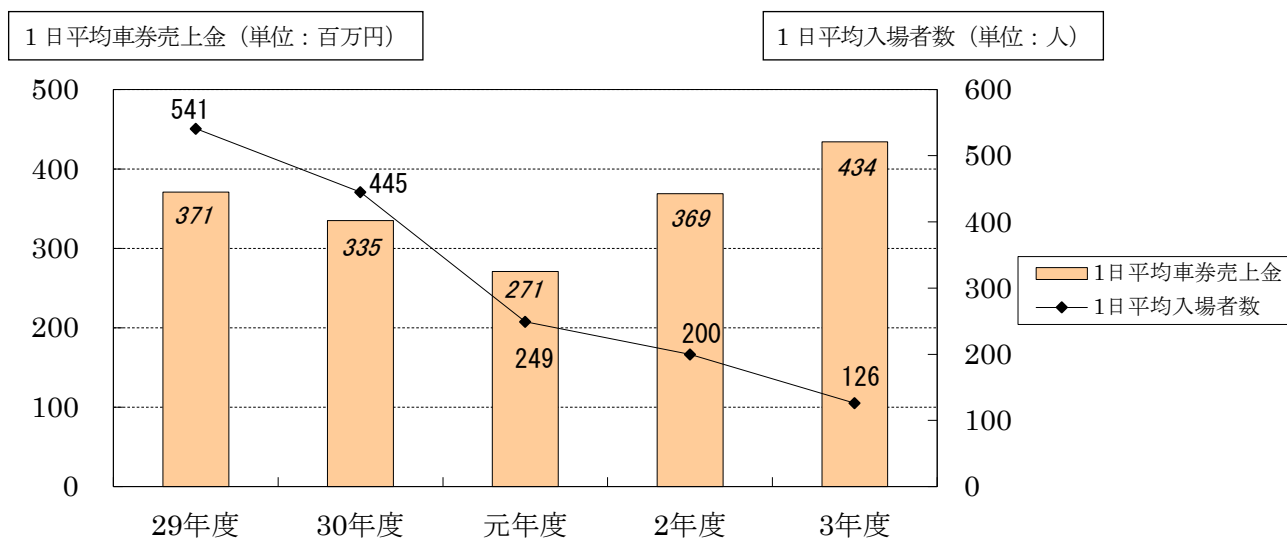
## 車 券 発 売 金 等 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減率		摘 要		
			3/2	2/元			
開 催 日 数 (日)	59	58	1.7	1.8	全国の平均増減率 (43場) (43場)		
(注1) 入 場 者 数 (人)	7,413	11,591	△36.0	△18.2	3/2	2/元	
(注1) 1日平均入場者数 (人)	126	200	△37.0	△19.7	△6.4	△39.0	
(注2) 1日平均車券売上金	433,600	369,439	17.4	36.4	11.4	21.1	
車券 発売 金	場 内 発 売 金	214,677	299,941	△28.4	△22.4	サテライトこまつ・西予分	
	電 話 投 票 発 売 金	4,392,342	4,824,685	△9.0	△0.9		
	サテライト発売金	89,246	117,729	△24.2	△2.7		
	場 外 発 売 金	20,889,952	16,191,971	29.0	60.9		
	<b>計</b>	<b>25,586,217</b>	<b>21,434,326</b>	<b>19.4</b>	<b>38.8</b>		

(注) 1.入場者数、1日平均入場者数は、サテライトこまつ・西予分を除く。  
 2.車券売上金 = 車券発売金 - 返還金 (レース直前選手欠場)

### 1 日 平 均 車 券 売 上 金 ・ 入 場 者 数 の 推 移



(特別競輪開催)

### (3) 国民健康保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は

歳入 552億3,546万3千円

歳出 513億9,711万4千円

となっており、差引き38億3,834万9千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が17億8,894万7千円(3.3%)、歳出が15億8,991万8千円(3.2%)増加している。これは、歳入においては、主に県支出金が増加したことによるものであり、歳出においては、主に保険給付費が増加したことによるものである。

国民健康保険事業勘定特別会計の主な事業は、次のとおりである。

療養給付事業	315億1,934万7千円
国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	94億1,224万7千円
高額療養費支給事業	48億9,824万2千円
国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	27億2,732万7千円
国保事業費納付金介護納付金分納付事業	8億4,921万5千円

保険料の収入率は、91.1%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

収入未済額は、6億9,363万7千円で前年度に比べ4,314万6千円(5.9%)減少している。

また、不納欠損額は、1億5,320万2千円で前年度に比べ880万8千円(6.1%)増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

## 年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決 算 額				増 減 額		増 減 率	
		3年度	構成比	2年度	構成比	3/2	2/元	3/2	2/元
歳 入	国民健康保険料	8,713,621	15.8	8,690,178	16.3	23,443	△5,838	0.3	△0.1
	使用料及び 手 数 料	539	0.0	2,084	0.0	△1,545	△3,701	△74.1	△64.0
	国庫支出金	66,967	0.1	190,630	0.4	△123,663	188,860	△64.9	10,670.1
	県 支 出 金	37,431,251	67.8	36,055,353	67.5	1,375,898	△1,187,504	3.8	△3.2
	財 産 収 入	53	0.0	62	0.0	△9	62	△14.3	9,754.8
	繰 入 金	5,166,737	9.4	5,265,615	9.9	△98,878	△228,646	△1.9	△4.2
	繰 越 金	3,639,320	6.6	3,003,482	5.6	635,838	466,839	21.2	18.4
	諸 収 入	216,974	0.4	239,111	0.4	△22,137	△11,142	△9.3	△4.5
	<b>計</b>	<b>55,235,463</b>	<b>100.0</b>	<b>53,446,515</b>	<b>100.0</b>	<b>1,788,947</b>	<b>△781,071</b>	<b>3.3</b>	<b>△1.4</b>
歳 出	総 務 費	729,481	1.4	658,818	1.3	70,663	18,503	10.7	2.9
	保険給付費	36,938,038	71.9	35,489,389	71.3	1,448,649	△1,296,965	4.1	△3.5
	国民健康保険 事業費納付金	12,989,006	25.3	12,984,657	26.1	4,349	△273,907	0.0	△2.1
	抛 出 金	—	—	6	0.0	△6	△1	皆減	△16.6
	保健事業費	432,076	0.8	414,644	0.8	17,432	19,967	4.2	5.1
	基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	△0	19.9	△39.8
	諸 支 出 金	308,513	0.6	259,682	0.5	48,831	115,495	18.8	80.1
		<b>計</b>	<b>51,397,114</b>	<b>100.0</b>	<b>49,807,196</b>	<b>100.0</b>	<b>1,589,918</b>	<b>△1,416,909</b>	<b>3.2</b>
<b>差 引</b>		<b>3,838,349</b>	—	<b>3,639,320</b>	—	<b>199,029</b>	<b>635,838</b>	—	—

## 保 險 料 収 入 状 況

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		3年度	対前年度		2年度	対前年度	
			増 減	増減率		増 減	増減率
調 定 額	医療現年分	6,140,342	81,832	1.4	6,058,510	△66,831	△1.1
	医療滞納繰越分	475,853	△83,348	△14.9	559,201	△103,940	△15.7
	介護現年分	592,358	5,945	1.0	586,413	△15,344	△2.6
	介護滞納繰越分	70,260	△13,734	△16.4	83,994	△17,955	△17.6
	高齢現年分	2,116,149	27,488	1.3	2,088,661	△30,560	△1.4
	高齢滞納繰越分	165,499	△29,078	△14.9	194,577	△37,003	△16.0
	<b>計</b>	<b>9,560,460</b>	<b>△10,896</b>	<b>△0.1</b>	<b>9,571,356</b>	<b>△271,633</b>	<b>△2.8</b>
収 入 済 額	医療現年分	5,860,024	69,110	1.2	5,790,914	12,471	0.2
	医療滞納繰越分	188,229	△49,570	△20.8	237,800	△6,804	△2.8
	介護現年分	554,245	5,540	1.0	548,705	△2,476	△0.4
	介護滞納繰越分	26,535	△8,252	△23.7	34,787	△3,001	△7.9
	高齢現年分	2,018,954	23,723	1.2	1,995,230	△3,150	△0.2
	高齢滞納繰越分	65,634	△17,108	△20.7	82,742	△2,878	△3.4
	<b>計</b>	<b>8,713,621</b>	<b>23,443</b>	<b>0.3</b>	<b>8,690,178</b>	<b>△5,838</b>	<b>△0.1</b>
不 納 欠 損 額	医療現年分	0	0	—	0	0	—
	医療滞納繰越分	102,314	5,796	6.0	96,517	△86,997	△47.4
	介護現年分	0	0	—	0	0	—
	介護滞納繰越分	15,411	1,078	7.5	14,332	△13,289	△48.1
	高齢現年分	0	0	—	0	0	—
	高齢滞納繰越分	35,478	1,933	5.8	33,545	△30,520	△47.6
	<b>計</b>	<b>153,202</b>	<b>8,808</b>	<b>6.1</b>	<b>144,394</b>	<b>△130,807</b>	<b>△47.5</b>
収 入 未 済 額	医療現年分	280,317	12,721	4.8	267,596	△79,301	△22.9
	医療滞納繰越分	185,310	△39,574	△17.6	224,884	△10,138	△4.3
	介護現年分	38,113	405	1.1	37,707	△12,868	△25.4
	介護滞納繰越分	28,314	△6,561	△18.8	34,875	△1,665	△4.6
	高齢現年分	97,195	3,765	4.0	93,431	△27,410	△22.7
	高齢滞納繰越分	64,388	△13,903	△17.8	78,290	△3,604	△4.4
	<b>計</b>	<b>693,637</b>	<b>△43,146</b>	<b>△5.9</b>	<b>736,783</b>	<b>△134,987</b>	<b>△15.5</b>
収 入 率	医療現年分	95.4	△0.2	—	95.6	1.3	—
	医療滞納繰越分	39.6	△2.9	—	42.5	5.6	—
	介護現年分	93.6	0.0	—	93.6	2.0	—
	介護滞納繰越分	37.8	△3.6	—	41.4	4.3	—
	高齢現年分	95.4	△0.1	—	95.5	1.2	—
	高齢滞納繰越分	39.7	△2.8	—	42.5	5.5	—
	<b>計</b>	<b>91.1</b>	<b>0.3</b>	<b>—</b>	<b>90.8</b>	<b>2.5</b>	<b>—</b>

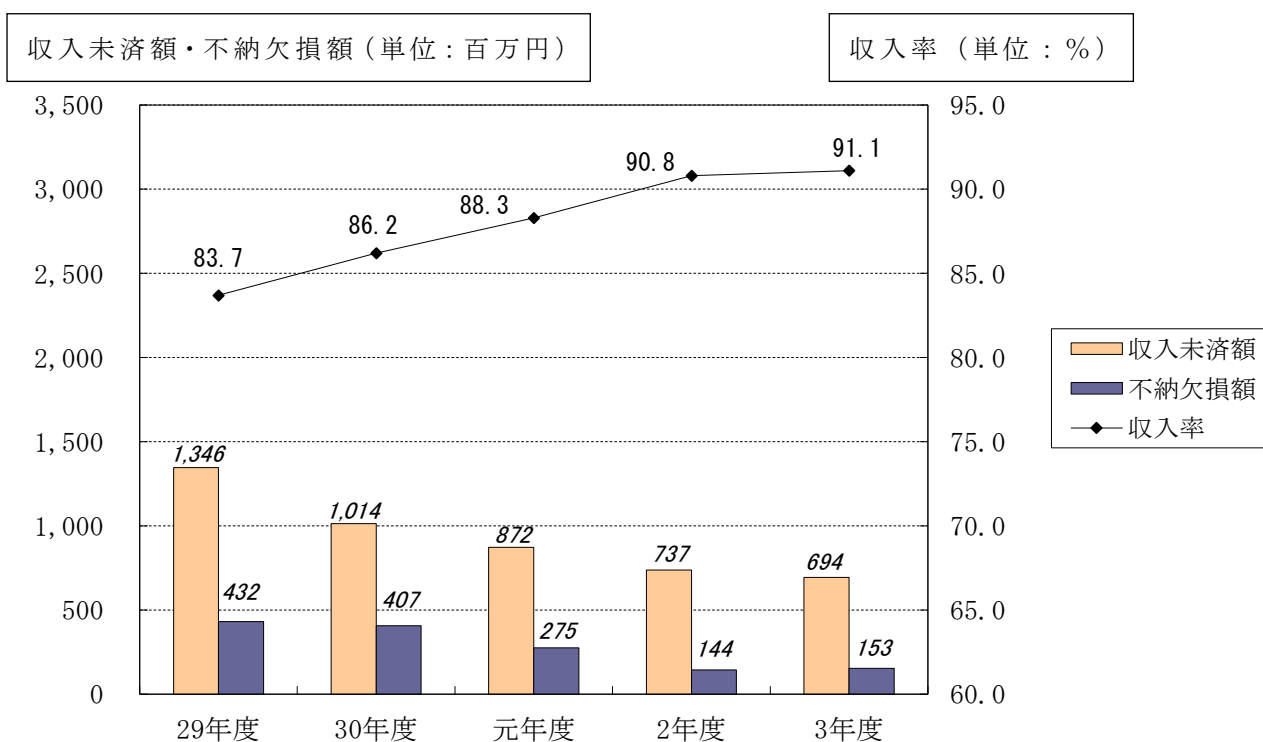


### 保 険 料 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件・千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			3/2	2/元
件 数	12,318	11,500	818	△8,187
金 額	153,202	144,394	8,808	△130,807

### 保 険 料 の 収 入 未 済 額 ・ 不 納 欠 損 額 と 収 入 率 の 推 移



#### (4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は

歳入	509億4,796万3千円
歳出	498億7,946万円

となっており、差引き10億6,850万3千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が5億9,402万9千円(1.2%)、歳出が3億440万4千円(0.6%)増加している。これは、歳入においては、主に国庫支出金が増加したことによるものであり、歳出においては、主に保険給付費が増加したことによるものである。

介護保険事業特別会計の主な事業は、次のとおりである。

介護サービス等諸費支払事業	412億7,982万6千円
介護予防・生活支援サービス事業	18億9,906万1千円
介護予防サービス等諸費支払事業	18億7,666万円
高額介護サービス等費支払事業	12億4,561万4千円
特定入所者介護サービス等費支払事業	10億6,638万7千円

保険料の収入率は、98.4%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

収入未済額は、1億2,094万5千円で前年度に比べ3,428万6千円(22.1%)減少している。

また、不納欠損額は、4,039万2千円で前年度に比べ638万7千円(18.8%)増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

## 年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決 算 額				増 減 額		増 減 率	
		3 年度		2 年度		3/2	2/元	3/2	2/元
			構成比		構成比				
入 歳	保 險 料	10,165,441	20.0	10,116,118	20.1	49,323	△193,987	0.5	△1.9
	使用料及び 手数料	544	0.0	1,138	0.0	△594	△489	△52.2	△30.0
	国庫支出金	12,554,399	24.6	12,256,412	24.3	297,986	263,414	2.4	2.2
	支払基金交付金	12,913,695	25.3	12,936,236	25.7	△22,541	369,955	△0.2	2.9
	県支出金	6,756,328	13.3	6,738,044	13.4	18,284	80,788	0.3	1.2
	繰入金	7,755,927	15.2	7,758,111	15.4	△2,184	427,596	△0.0	5.8
	諸収入	21,921	0.0	32,585	0.1	△10,664	9,113	△32.7	38.8
	繰越金	778,877	1.5	514,724	1.0	264,153	△591,849	51.3	△53.5
	財産収入	830	0.0	565	0.0	265	△157	46.9	△21.8
		<b>計</b>	<b>50,947,963</b>	<b>100.0</b>	<b>50,353,934</b>	<b>100.0</b>	<b>594,029</b>	<b>364,385</b>	<b>1.2</b>
出 歳	総務費	781,394	1.6	856,605	1.7	△75,211	8,132	△8.8	1.0
	保険給付費	45,730,452	91.7	45,508,453	91.8	221,999	698,038	0.5	1.6
	地域支援事業費	2,722,411	5.5	2,705,349	5.5	17,061	△87,967	0.6	△3.1
	諸支出金	97,302	0.2	106,950	0.2	△9,648	△358,695	△9.0	△77.0
	基金積立金	547,902	1.1	397,700	0.8	150,202	△159,277	37.8	△28.6
	<b>計</b>	<b>49,879,460</b>	<b>100.0</b>	<b>49,575,057</b>	<b>100.0</b>	<b>304,404</b>	<b>100,232</b>	<b>0.6</b>	<b>0.2</b>
<b>差 引</b>		<b>1,068,503</b>	—	<b>778,877</b>	—	<b>289,625</b>	<b>264,153</b>	—	—

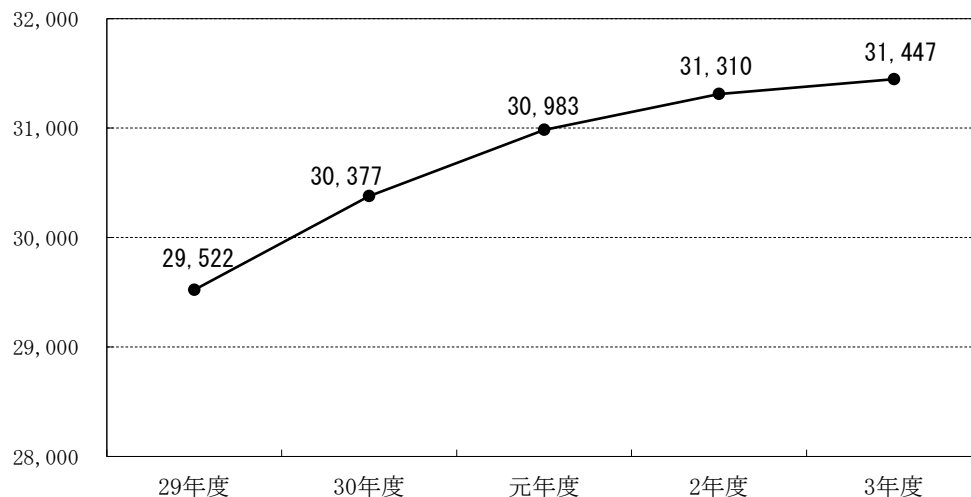
## 保 險 料 収 入 状 況

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		3 年度	対 前 年 度		2 年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率		増 減	増 減 率
調定額	現年分(特別徴収)	9,257,387	67,227	0.7	9,190,160	△224,760	△2.4
	現年分(普通徴収)	914,811	△1,397	△0.2	916,208	△16,228	△1.7
	滞納繰越分	154,579	△44,406	△22.3	198,986	△17,539	△8.1
	<b>計</b>	<b>10,326,778</b>	<b>21,424</b>	<b>0.2</b>	<b>10,305,354</b>	<b>△258,526</b>	<b>△2.4</b>
収入済額	現年分(特別徴収)	9,257,387	67,227	0.7	9,190,160	△224,760	△2.4
	現年分(普通徴収)	852,006	11,077	1.3	840,929	5,724	0.7
	滞納繰越分	56,047	△28,981	△34.1	85,029	25,049	41.8
	<b>計</b>	<b>10,165,441</b>	<b>49,323</b>	<b>0.5</b>	<b>10,116,118</b>	<b>△193,987</b>	<b>△1.9</b>
不納欠損額	現年分(特別徴収)	0	0	—	0	0	—
	現年分(普通徴収)	0	0	—	0	0	—
	滞納繰越分	40,392	6,387	18.8	34,005	△19,529	△36.5
	<b>計</b>	<b>40,392</b>	<b>6,387</b>	<b>18.8</b>	<b>34,005</b>	<b>△19,529</b>	<b>△36.5</b>
収入未済額	現年分(特別徴収)	0	0	—	0	0	—
	現年分(普通徴収)	62,805	△12,474	△16.6	75,279	△21,952	△22.6
	滞納繰越分	58,140	△21,812	△27.3	79,952	△23,059	△22.4
	<b>計</b>	<b>120,945</b>	<b>△34,286</b>	<b>△22.1</b>	<b>155,231</b>	<b>△45,010</b>	<b>△22.5</b>
収入率	現年分(特別徴収)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
	現年分(普通徴収)	93.1	1.3	—	91.8	2.2	—
	滞納繰越分	36.3	△6.4	—	42.7	15.0	—
	<b>計</b>	<b>98.4</b>	<b>0.2</b>	—	<b>98.2</b>	<b>0.6</b>	—

## 要 介 護 等 認 定 者 数 の 推 移

(単位：人)



(注) 各年度3月末現在。要支援認定者を含む。